

GLOBAL DIALOGUE

5.1

グローバル・ダイアログ:国際社会学会ニューズレター
第5巻 第1号(2015年3月)
季刊誌を15ヵ国語で刊行

シャルリ・エブド

ボアバントーラ・デ・ソウザ・サントス

パブリック・ソシオロ
ジーへの2つの道

ニラ・ユヴァル=デイヴィス

深くかかわる生活

イッサ・シヴジ

資本主義 vs.
気候正義

ハーバート・ドセナ

パブリック・ソシオロ
ジーの実践方法

アリアーヌ・ハネマイヤー
クリストファー・シュナイダー

グローバル・シンポジウム

- > 非正規居住区における抗議
- > フランスにおける働き方の変化
- > インドネシア社会学

MAGAZINE



International
Sociological
Association



VOLUME 5 / ISSUE 1 / MARCH 2015
<http://isa-global-dialogue.net>

GD



> 編集部より

パブリック・ソシオロジストになる

今

季号の『世界の対話』(グローバル・ダイアログ、Global Dialogue)では、ボアバントーラ・デ・ソウザ・サントスが、『シャルリ・エブド』紙の風刺漫画家の惨殺事件について回想している。社会学的な考察が必要とされるのは、「殺害理由」「殺人者の気質」「風刺画の影響力」「国家の反応」「国の対応に対する国民の反応」が考えられる。この事件から、「言論の自由」とは、我々に当然なものとして与えられた権利ではなく、論争の場を得るための権利であることが理解できる。同じことは「ムスリム」「テロリスト」の解釈でも言える。ある人にとってのテロリストは、他の人にとっては自由の戦士なのである。また我々も、サントスのようにグローバルな視点から考える必要がある。このような事件を、世界中を震撼する暴力と過激主義の社会体制という流れの中で考えなければならない。しかし、そのほとんどは、国民国家が誘発しているのだが、その事実に見過されている。

数々の殺人事件に関する社会学的分析が求められるが、社会学者は沈黙を続けている。なぜなら、事件に関わることで、パブリック・ソシオロジストになるのを恐れているからだ。確かに、社会学者とは危険の伴う職業である。このことに葛藤しつつも、ニラ・ユヴァル＝デイヴィスは、2つの方法を示す。1つは、周縁の立場を貫き亡命した社会学者である。もう1つは、イスラエルの社会学者パールフ・キマーリングである。彼は、イスラエル社会の中心から社会問題に取り組んだが、晩年はイスラエルの社会体制に、批判的な態度をとるようになった。アフリカにおいて、さまざまな困難に立ち向かう様子を描きつつ、イッサ・シブジは、タンザニア国家の批判と、大学の自治を守ることへの断固とした姿勢をみせ、学者でありながら活動家としても活躍していたことを述べた。

パブリック・ソシオロジーを実行することは、必ずしも危険ではない。単に複雑で緊急を要するだけである。ハーバート・ドセナは天候変動に関する国連会議の変遷を論じている。ドセナは、陰鬱な交渉が無惨に終わるのを見て、人々の間で過激な反資本主義運動が高まっていることを指摘している。最後に、アリアヌ・ハネマイヤーとクリストファー・シュナイダーが、コーヒーショップで催したミーティングの事例にみられるように、自分の住んでいる場所でパブリック・ソシオロジーを実施することができるのを示した。彼らは、大学と一般人をコーヒーショップで交流する機会を作り、それから一般人を大学の授業に招いた。これは、大学と一般社会が融合できることを意味する。

今季号の『グローバル・ダイアログ』には3つの論集が編纂されている。まず、チリ、ウルグアイ、コロンビア、南アフリカ、ザンビアにおける都市部の非正規居住区についてである。ここでは、居住者に対する酷い仕打ちがあり、抗議運動は続いている。偶発的な暴動ではなく、政治的に組織化された行動である。成功することもあれば、ほとんどが非成功に終わることもある。次に、インドネシア社会学を紹介する。5つの論考は、新たな民主主義の組織体制に論じている。この新体制は、宗教、教育、労働、社会異動という伝統を新たな形へと導いている。最後に、フランスに関する3つの論考がある。それらは、仕事の新たな様式 — 目新しいだけのファブラボ、慢性病患者の働き方、「マルチアクティブ社会」の興り、つまり労働、無償のケアワーク、市民活動の融合 — に関するものである。(翻訳: 山元 里美)

> 英語版『グローバル・ダイアログ』は15カ国語に翻訳されており、[ISA website](#)で閲覧・ダウンロードできます。

> 寄稿の送付先: burawoy@berkeley.edu



ボアバントーラ・デ・ソウザ・サントスは、世界的に有名なポルトガルの社会学者で法学者。シャルリ・エブド紙の風刺漫画家の暗殺をグローバルな視点から分析する。



ニラ・ユヴァル＝デイヴィス。ジェンダーと人権を専門とする著明な社会学者。イスラエルの著明な社会学者パールフ・キマーリングとパブリック・ソシオロジーへの異なるアプローチ法を議論する。



イッサ・シブジ。タンザニア出身の左派的批評家。長年、第一線で活躍し、世界的に著明な人物。アフリカにおける大学の役割について、学生からインタビューを受ける。



Global Dialogue is made possible by a generous grant from SAGE Publications.

> 編集委員会

Editor: Michael Burawoy.

Associate Editor: Gay Seidman.

Managing Editors: Lola Busuttil, August Bagà.

Consulting Editors:

Margaret Abraham, Markus Schulz, Sari Hanafi, Vineeta Sinha, Benjamin Tejerina, Rosemary Barbaret, Izabela Barlinska, Dilek Cindoğlu, Filomin Gutierrez, John Holmwood, Guillermina Jasso, Kalpana Kannabiran, Marina Kurkchyan, Simon Mapadimeng, Abdul-mumin Sa'ad, Ayse Saktanber, Celi Scalón, Sawako Shirahase, Grazyna Skapska, Evangelia Tastsoglou, Chin-Chun Yi, Elena Zdravomyslova.

Regional Editors

Arab World:

Sari Hanafi, Mounir Saidani.

Brazil:

Gustavo Taniguti, Andreza Galli, Renata Barreto Preturlan, Ângelo Martins Júnior, Lucas Amaral, Rafael de Souza, Benno Alves.

Colombia:

María José Álvarez Rivadulla, Sebastián Villamizar Santamaría, Andrés Castro Araújo, Katherine Gaitán Santamaría.

India:

Ishwar Modi, Rashmi Jain, Pragya Sharma, Jyoti Sidana, Nidhi Bansal, Pankaj Bhatnagar.

Iran:

Reyhaneh Javadi, Abdolkarim Bastani, Niayesh Dolati, Mitra Daneshvar, Faezeh Khajehzadeh.

Japan:

Satomi Yamamoto, Hikari Kubota, Fuma Sekiguchi, Kazuki Uyeyama.

Kazakhstan:

Aigul Zabirowa, Bayan Smagambet, Gulim Dossanova, Julduz Battalova, Almagul Nurusheva, Daurenbek Kuleimenov, Elmira Otra.

Poland:

Jakub Barszczewski, Martyna Dolores, Mariusz Finkielstein, Weronika Gawarska, Krzysztof Gubański, Kinga Jakiela, Justyna Kościńska, Przemysław Marcowski, Mikołaj Mierzejewski, Karolina Mikołajewska, Adam Müller, Zofia Penza, Anna Wandzel, Justyna Zielińska.

Romania:

Cosima Rughiniş, Ileana-Cinziana Surdu, Corina Brăgaru, Telegdy Balazs, Adriana Bondor, Ramona Cantaragiu, Ruxandra Iordache, Mihai Bogdan Marian, Angelica Marinescu, Monica Nădrag, Mădălin-Bogdan Rapan, Alina Stan, Elisabeta Toma, Elena Tudor, Cristian Constantin Vereş.

Russia:

Elena Zdravomyslova, Anna Kadnikova, Asja Voronkova.

Taiwan:

Jing-Mao Ho.

Turkey:

Gül Corbacioglu, Irmak Evren.

Media Consultants: Gustavo Taniguti, José Reguera.

Editorial Consultant: Ana Villarreal.

> 目次

編集部より: パブリック・ソシオロジストになる	2
シャルリ・エブド --- 不可解な困惑 ボアバントーラ・デ・ソウザ・サントス, ポルトガル	4
パブリック・ソシオロジーへの2つの道 ニラ・ユヴァル=デイヴィス, 英国	7
深くかかわる生活 --- イッサ・シブジ氏へのインタビュー サバド・ニヤムセンダ, タンザニア	10
資本主義 vs. 気候正義 ハーバート・ドセナ, フィリピンと米国	13
パブリック・ソシオロジーの実践方法 アリアーヌ・ハネマイヤー, クリストファー・シュナイダー, カナダ	16

> 非正規居住区における抗議

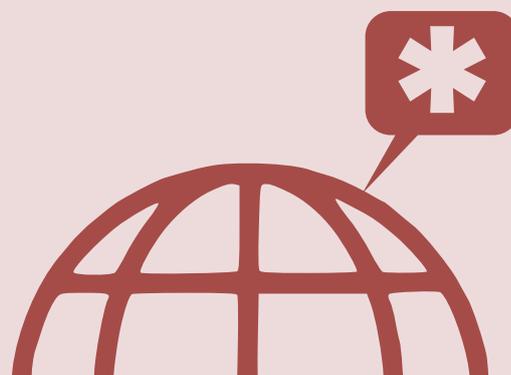
都市の権利返還請求 --- チリの大衆動員 シモン・エスコフィエ, 英国	18
ウルグアイの不法占拠と政治性 マリア・ホゼ・アルヴァレス・リヴァドゥヤ, コロンビア	20
ブラジルのホームレス労働者運動の成長 ジベレ・リゼックとアンドレ・ダルボ, ブラジル	22
南アフリカの貧困層の抗議 プリシャニ・ナイドゥー, 南アフリカ	24
ザンビアでは抗議せずに立退く シンゲンブ・ムイェバ, 南アフリカ	26

> フランスにおける働き方の変化

ファブラボとハッカースペース --- 自作における新しい文化 イザベル・ベルレビ・ホフマン, マリ=クリスティーン・ブロー, ミシェル・ラベント, フランス	28
ジェンダー均衡の追求 --- 「マルチアクティブな社会」 バーナード・フスリエ, ベルギー, シャンタル・ニコール=ドランクール, フランス	30
職場で慢性病と向き合う アンネ=マリ・ヴァサー, ドミニック・ルーリエ, フレドリック・ブリュギーユ, ピエール・ レネル, ギヨーム・ユェツ, ジョエル・メツァ, キャシー・エルマンド, フランス	32

> インドネシア社会学

インドネシアの民主化を祝賀 ルシア・ラティ・クスマデウィ, インドネシア	34
民営化する高等教育 --- インドネシアの事例 カマント・スナトロ, インドネシア	36
インドネシアの労働者階級と労働運動の政治性 ハリ・ヌグロ, インドネシア	38
宗教が法的身分になるとき アントニウス・カヤディ, インドネシア	40
上昇志向の活性化 --- インドネシアの事例 インデラ・ラトゥナ・パティナサラニ, インドネシア	42



シャルリ・エブド 不可解な困惑

ポルトガル共和国 コインブラ大学 ボアバントーラ・デ・ソウザ・サントス氏
(第18回世界国際会議 (ISA 2014)プログラム・コミッティ委員)



4

世界の指導者らが、シャルリ・エブド社襲撃事件の犠牲者を追悼するためにパリに集結。デモ行進に参加。

パリの新聞社『シャルリ・エブド』の新聞記者と、風刺漫画家に対する凶悪な犯罪を冷静な目で分析することは難しい。何が原因で、このような野蛮行為が起きたのか。その内容を明らかにすること、前例があるかを調べる。この事件の社会への影響と、今後見られるであろう反動への予測。これらにつ

いて、早急の分析が求められる。いつか、シャルリ・エブド襲撃事件と似たような事件が、子供の学校、自宅、組織に起こるのではないかと心配することで、我々の心の中の不安感を増々高める。ここでは、この襲撃事件を分析する。

＞暴力と民主主義

『シャルリ・エブド』の悲劇と、2011

>>

年9月11日以降に、アメリカとその連盟国が、テロ撲滅活動を行なってきたこととの関連性を、我々(フランス人)を意識していない。しかし、(フランス以外では)よく知られていることだ。西洋諸国による極端に暴力的な行為は、何千人もの罪のない民間人(ほとんどがイスラム教徒)の命を奪った。少しでも悪事を行いそうに見える若いイスラム教徒たちに、考えられないほどの残忍な暴力的行為、そして拷問を行なった。この事実は、アメリカ議会に提出された報告書の中に記されている。

また、(フランス以外では)よく知られていることだが、多くの若いイスラム系の過激派は、自分達の過激的行為の原因は、是正されることのない暴力への怒りに端を発していると述べている。つまり、暴力の輪を止める最善の方法が、暴力を促進する政策を押し進めているのを(今となっては、明らかなのだが)、我々は今一度、立ち止まって考えねばならない。

フランスの返答は、憲法に則った民主的な形で裁かなくてよいというものである。つまり、投獄して裁くよりも射殺すべきだという考えを支持している。この考え方は、西洋的価値観に相反しない。我々は、内戦のような状態に突入した。ヨーロッパの中で、誰が得をするのか? 明らかに、スペインのポデモス党(左派政党)でもなく、ギリシアのシリザ(急進左派連合)でもない。

> 報道の自由

報道の自由は貴重な消費材である。しかし、限度がある。驚くことに、自分たちの報道の自由が制限された時にだけ、報道の自由の規制を取り払おうとする人達によって、報道の自由は規制されている。よくあることある。例えば、イギリスでは、デモ行進の参加者は、(イギリス首相の)デーヴィッド・キ

ャメロンの手に血がついていると言っただけで、逮捕されることもあつた。フランスでは、イスラム教徒の女性はヒジャブ(イスラム女性が頭にまくスカーフ)の使用を認めていない。2008年、漫画家のモーリス・シネは、わざと反ユダヤ的な記事を書いたために、シャルリ・エブド社を解雇された。つまり、常に限度は存在するということである。ただし、この限度は利益集団ごとに異なる。

南アメリカの例をみても、寡頭家族と巨大資本家によって、主要なメディアは支配されているが、ここは規制のない表現の自由を、最初に求めた地域である。メディアは革新的政府を非難することで、この政府が貧困層の福利厚生を奨励している事実を、一般の人々の耳に入らないようにしている。『シャルリ・エブド』で描かれた漫画の多くは、イスラム恐怖症(現在、フランスとヨーロッパに一般的に見られる反移民的感情の波)を助長する人種主義的プロパガンダとして読めるのだが、風刺漫画家らは、イスラム教徒を風刺することの限界を理解していなかったようだ。預言者が猥褻なポーズをとった風刺漫画が多い。風刺漫画の中の1つは、極右派によって丹念に内容を検証されている。漫画には、妊娠したイスラム教徒の女性をボコ・ハラムの性の奴隷として描かれており、大きなお腹に手をあてて「我々の福祉制度から手をのけよ」と叫んでいる。このような発表をすることで、イスラーム、女性、福祉制度はスティグマ化されてしまう。予想通り、ヨーロッパにおける最大のイスラム・コミュニティは、長年、この編集路線を(イスラームに対する)侮辱だと感じていた。一方、フランス国民の間では、シャルリ・エブド襲撃事件への非難は即座に起こった。そのため、我々は普遍的に考えられている本当の価値観の矛盾と非対称性を考えなければならない。

> 寛容と「西洋的価値観」

犯罪の内容は、大まかに2つの見解に集約できる。しかし、どちらの意見も、包括的・異文化的なヨーロッパを作ろうとは考えていない。2つのうち過激な意見になると、イスラム恐怖症と反移民感情を明白に表している。この意見の支持者は、ヨーロッパの極右派集団の強硬派で、次の選挙に危機感を抱いている極右派(ギリシアのアントニス・サマラスのように)である。この集団の見解によると、ヨーロッパ文明の敵は「我々」の中にいる。彼らは、我々を嫌い、我々のパスポートを使う。このような状況は、彼らを取り除くしかない。この表現の中に、反移民感情のニュアンスが含まれているのは明らかである。

もう1つは、寛容的な見方である。この見解によると、この人達(外国人)は自分達とは異なるので、我々にとって彼らは重荷である。でも「我慢しなければならぬ」。なぜなら、彼らが悪ささえしなければ、利用価値があるからである。しかしこれは、彼らが(我々の社会の中で)控えめな行動をとり、我々の価値観と同化するつもりならの話である。

しかし「西洋的価値観」とは何なのか? 何世紀にもわたり、つまり植民地時代から2つの世界大戦にいたるまで、多くの国々が、ヨーロッパ内外の価値観に傾倒した凶暴性の後に得た「西洋的価値観」とは何なのか。そしてなぜ、(社会)文脈によって、優先されるものが決まるのか。これらの価値観を吟味するという点において、社会の価値体系は正常に機能していると言えよう。例えば、自由の価値を疑う者はいない。しかし、平等と連帯感とは違う。この2つの価値観は、第二次世界大戦以降の民主的ヨーロッパで広まり、福祉国家の根底を支えた価値観である。しかし最近では、

保守的な政治家が社会的な保護（高度な社会統合を確固とするもの）に対して、疑問を投げかけるようになった。今では(社会保障は)左派・右派を問わず、政党財政を逼迫する贅沢として見られている。社会的な保護の浸食と、若年層の失業率の上昇、特に民族と宗教差別を受ける者の失業率の上昇が、社会危機への引き金となったと考えられる。

> 文明ではなく、狂信の衝突

現在、我々が直面しているのは文明の衝突ではない。なぜなら、キリスト教徒とイスラム教徒の文明のルーツは同じだからだ。我々の目前にあるのは狂信の衝突である。これは、あまりにも我々の意識に近過ぎて、そのように認識できないかもしれない。歴史を振り返ると、狂信と、それが衝突し合う様子は、常にエリート層の経済的・政治的利益に関係している。大衆の利益にはならない。なぜなら、その衝突の歩兵として、矢面に立つのが大衆だからだ。ヨーロッパ及びその影響が及ぶ地域において、聖戦や異端審問(植民地支配下の人民の平等、北アイルランドの宗教戦争・闘争)が、狂信の衝突の事例である。ヨーロッパ圏外では、仏教のような平和的な宗教でさえも、スリランカのタミール少数民族の大虐殺

を正当化した。2003年、ヒンズー原理主義者たちは、グジャラートのムスリム人口を殺戮した。モディ大統領の選挙勝利を背景に、彼らの力が増す可能性は、最悪の脅威を生み出す。宗教の名のもとで、イスラエルは罰せられずに、パレスチナの民族浄化を続け、いわゆるイスラム首長国が、シリアとイラクのムスリム人口を殺戮している。特定の価値観にとらわれない集団から生まれる、抑えようのない世俗主義を守ることは、極端主義なのだろうか？ 極端主義者らは、互いに反発しあうのか？ 彼らは互いに連携しているのか？ ジーハードを信棒する者と、西洋の機密情報部との間には、何か関係があるのか？ イスラム首長国は、サウジアラビア、カタール、クウェート、トルコから、どのように財政援助を受けているのか？ これらの国々は、西洋諸国の連盟国なのか？ これだけ述べたが、実際は、少なくとも過去10年において、狂信(イスラム的狂信も含む)の被害者の大半は、非狂信的なムスリム人口である。

> 人の命の価値

我々は、ヨーロッパ人が、シャルリ・エブド襲撃事件に非情な嫌悪感を抱く様子を目の当たりにした。しかし、ある疑問がわく。なぜ、ヨーロッパの人々は、シャルリ・エブド

襲撃事件と、何らかの関連のある紛争で、多くの罪のない命が奪われているにもかかわらず、シャルリ・エブド事件の時と同じような嫌悪感を、もしくは、それ以上の嫌悪感を抱かないのか。事件の日に、イエーメンでは、37人の若者が爆死した。昨年夏、イスラエルの侵略によって、2000人ものパレスチナ人の命が奪われた。そのうちの1500人は民間人で500人は子供だった。2000年以來、メキシコでは、報道の自由を求めた102人の記者たちが殺害された。2014年の11月には、メキシコのアヨツィナバで、43人の抗議者らが殺害された。キリスト文化出身のホワイト系ヨーロッパ人の命のほうが、その他の人達の命よりも重いという考えは認められない。そのように考えてしまうのは、有色人種がヨーロッパから遠くに住んでおり、ヨーロッパ人が、彼らのことをよく知らないからだろうか？ キリスト教の隣人愛の誘導が、そのような違いを生むのだろうか？ 西洋の巨大メディアと政治指導者は、他者に押し付けられた苦しみを、たわいもないものとし、むしろ、その苦しみを招いた者の方が悪いと思わせるだろうか？ ■

(翻訳: 山元 里美)

ご意見・質問・感想等は Boaventura de Sousa Santos <bsantos@ces.uc.pt>までお寄せください。

パブリック・ソシオロジーへの 2つの道

英国 イースト・ロンドン大学 ニラ・ユヴァル=デイヴィス氏 (ISA RC 05 人種主義、ナショナリズム、
民族間関係 会長、2002年 - 2006年と第16回世界社会学会議 (ISA 2006) プログラム・コミッティ委員)



ニラ・ユヴァル=デイヴィスはイスラエル出身である。長年、人権擁護に携わっており、「原理主義者に反対する女性たち」「武闘派コンフリクト・ゾーにいる女性たち」を含む国際ネットワークの設立者の一員である。また、国連、NGO団体(アムネスティ・インターナショナルなど)の多数の部署のコンサルタント業務も行なっている。研究者としては、ジェンダー、人種主義、宗教原理主義に関する内容を手がけており、その研究成果は国際的に知られている。代表的な著書には『Racialized Boundaries』『Gender and Nation』『The Politics of Belonging』『Women against Fundamentalism』などがある。イースト・ロンドン大学の「移民、難民、帰属研究センター」のセンター長も勤める。このエッセーでは、今は亡き著名な社会学者バールフ・キマーリングとの思い出を綴りながら、彼と私がどのようにパブリック・ソシオロジーに取り組んだかを述べた上で、それぞれの手法の違いを明らかにする。

バールフ・キマーリングは、1948年にルーマニアからイスラエルに難民として移住してきた人である。生涯、彼は脳性小児麻痺に苦しんだが、イスラエルでは最も良く知られた社会学者であった。それは、イスラエル出版に寄稿をよく載せていたからである。

バールフと私は、ヘブライ大学の学部生時代に、共に勉学に励んでいた間柄である。生涯、バールフはヘブライ大学に留まったが、私は1969年に修士課程を修了した後に、アメリカ、そしてイギリスに移住した。研究生時代のことだが、バールフと私はシミュエル・アイゼンシュタット(40年間、イスラエル社会学を支配)の学説に挑んでいた。そのような間柄だったが、私の社会的手法と政治的姿勢は、バールフとは異なっていた。20代の頃、私は非(当時は反)シオニスト派の立場から、イスラエル国家とイスラエル社会を分析していた。数十年後、バールフがイスラエル・パレスチナ闘争の体系的な研究を行なったが、彼も私と似たような考え方をするようになった。それにもかかわらず、バールフは自身をシオニストだと思っており、この分野で重要なパースペクティブを築いた。一方、私は「帰属の交差的政治性」という分野に、研究の関心を向けるようになった。

2007年にバールフが死去した後、私はイスラエル系パレスチナ人の中で、国際的に活躍する社会学者の1人として、彼の追悼会議で論考を発表した。私はイスラエルの実存的不安、特にバールフの「アクーサリム」について話した。これは、20世紀に、シオニズム運動で覇権的立場をとっていたアシュケナジム(主にドイツ系ユダヤ系人)、世俗派、労働シオニズム(シオニズム運動の左派)を指す。私は、実存的不安を、イスラエル特有の要因に関連づけた。入植地時代の覇権的マイノリティに共通するものから、「新自由主義的リスク社会」の共通項までを論じた。その他に、イスラエルに特化したもの、即ち、永久的な戦争社会と、イスラエルの半世俗的レジームを脅かす救済的根本主義のユダヤ性に関する特質を挙げた。

>>

驚いたことに、私が論じたことは、会場で肯定的に受け入れられた。私が、過去に行なった分析への反応とは全く異なった。(会場には過激な内容を述べた登壇者に挑む者はいなかった。しかし、5年経っても、我々の論文は刊行されていない。主催団体ファン・リール協会の抵抗があるのは明らかである)。

私は、バルーフの自伝¹を勧めたいと思っている。この本には、彼の機知がみられ、そして知に対する彼の誠実さがみられる。この本を読むことで、読者はイスラエル・パレスチナ闘争に関する理解を深められよう。一方、パブリック・ソシオロジーについての捉え方の違いも浮き彫りになっている。ここでは、2点にだけ焦点をあてる。

＞パブリック・ソシオロジーとプロフェッショナル・ソシオロジー

バルーフは、パブリック・ジャーナリストとしての役割と、プロの学術研究者としての役割を区別している。この主張には、ドナ・ハラウェイが「どこからでもなく、全てを見ている神のいたずら」と言っていたウェーバー学派としての信念が流れているように見受けられる。対照的に、私は「状況化された知」と「状況化された想像力」を論じ、フェミニスト理論家やマルクス学派、反人種主義、知の社会学におけるラディカルな伝統に則った形で議論をすすめた。相対的な立場というよりは、私は各々の立場が世界観に影響すると考える。この立場とは、その人の社会的位置、アイデンティティ、規範的な価値体系と、何か1つに集約できるものではない。しかし、その人の経験、慣習、特定の構造、プロセス上の制約の影響を受けるので、(固定化されず)流動的で反駁的なものである。「真実」の知とは、相互間プロセスで言説を形成することに似ている。そのプロセスとは、特定の時空的文脈において、多くの「状況化された視線」が関わっている。

私が、バルーフの「政治」と「職業」の二項対立を理解できない理由として、認識論的な意味ではなく、私自身の社会学者、政治的な活動家としての経験を基に述べている。つまり、2つのモードが、互いを批判的に考察することで、双方を育むことに気付いたからである。1つ目は、草の根政治のアクティビズムが「状況化された知」をよく理解することに役立つことである。もう1つは、理論と実践研究は、アイデンティティ・ポリティックスの論争に見られる粗野な視座に挑み、物事の考え方を精査するために重要である。

また、特定の研究者達が、特定の研究プロジェクトに取組み、その研究成果を世間に広めていることを考えれば、学者の政治的側面と、職業的側面との線引きは恣意的に思える。



1939年に、ハンガリー人母とローマニア人の父のもとに生まれる。ユダヤ人大虐殺から逃れた後、バルーフの家族はイスラエルに移住し、そこでバルーフは育った。エルサレムのヘブライ大学で社会学を学んだ。ヘブライ大学で研究生活を営み、教鞭をとった。1969年、ヘブライ大学の学生食堂が爆破されたことを切っ掛けに、イスラエル・パレスチナ闘争の根源、歴史、現実を研究し始め、イスラエル人の言説とは異なるアプローチ法を発展させた。イスラエル政策に対する歯に衣を着せぬ物言いかから、彼は非難にさらされた。執筆活動や教育を通じて、彼はイスラエルの世論が、市民を差別することなく受け入れる真の民主主義国家に賛同し、軍事侵略を非難し、妥協案と人道的な手法で平和を求めるようになることに尽力を注いでいた。2007年に、バルーフ・キマーリングは逝去した。彼は生涯、自分の価値観と考えに忠実で、イスラエルの将来を憂いていた。著書には、Zionism and Territory: The Socioterritorial Dimensions of Zionist Politics (1983)、The Invention and Decline of Israeliness: State, Culture and Military in Israel (2001)、『ポリティサイドーアリエル・シャロンの対パレスチナ戦争』(訳: 脇浜義明、拓殖書房新社、2004年)(原題: Politicide: Sharon's War Against the Palestinians, 2003)がある。

バルーフが一般社会に関わり始めたのは、執拗な没頭と、相互の洞察という、いつものパターンが見られる。これは、彼がイスラエル・パレスチナ闘争を研究しようと決めた時、つまり1969年に、ヘブライ大学の学生食堂の爆破事件にまで遡る。しかし、私はバルーフが「科学的」仕事の直感力ではなく、政治的な仕事の直感力に頼っていたと言う言葉は信じない。なぜなら、バルーフ自身が、クーンのパラダイム・シフト理論について取り上げた時に、全てのデータには選択性が見られると述べていたからである。バルーフの不満を、私がここで代弁したい。一般大衆が、バルーフの社会学の仕事に目を向け始めたのは、彼の仕事の質を評価したからではない。一般大衆は、バルーフの短い政治記事を読むまでは、彼の社会学の業績には興味を抱かなかった。

バルーフの知のパラダイムのシフトと、彼のイスラエル・パレスチナ社会に関する理解力について、私は第二の問題を提起する。バルーフのパブリック・ソシオロジーのモードには、前提条件として、彼の「中核の周縁」という立場が関係している。

▷パブリック・ソシオロジーの社会的位置の役割

徹底した、省察的かつ誠実な形で、バールフは、イスラエルで最古の新聞『ハアレツ』に最初の記事を載せた。これは、サブリ・ジリスの本『イスラエルのアラブ人』(The Arabs in Israel)に対する徹底した攻撃であったと、彼は述べている。後になって、バールフはサブリの本の内容が正しかったことを認めた。さらにバールフは、サブリが歴史資料にアクセスできない状況だったためか、イスラエル系パレスチナ人が支配され、土地を没収されていた事案(不正義と規模の大きさ)を、サブリが過小評価していたことにも気付いた。バールフは、イアン・ラスティックの著書『ユダや国家のアラブ人』(Arabs in the Jewish State)の中でも似たような変化に気付いた。後に、バールフはこの本を高く評価している。(バールフは自伝の中で述べていないが、私の共著『イスラエルとパレスチナ人』(Israel and the Palestinians)が1975年に刊行した時、彼は心配している友人の1人として、私の研究・教育業績表の中に、この本を入れないようにとアドバイスをくれた。この本に編纂された論文、自分の論文も含めてだが、バールフの晩年の著作の内容に通じている。)

長い年月をかけて、バールフは、自らの視点で、イスラエル社会とパレスチナ社会に関する自分の理解力を再評価した。彼は素晴らしいパブリック・ソシオロジストになった。彼の著作物は、イスラエルの幅広い世論に多大な影響を及ぼした。私自身も、さまざまな問題の理解力が高まり、年月かけて、自分の考え方も変化した。バールフのように、このような変化が死ぬまで続くことを願う。しかし、バールフの主張の中で、2点を問題として取り上げたい。

1つ目は、バールフは自分だけの力で自分のパースペクティブを築き、自分の力だけで理解力を増強させたという点である。実際は、他の研究者と仕事する中で、長時間に渡り議論を交わしただろう。しかし、彼は他の研究者の影響は一切受けていないとしている。対話なくして、自己と知識を構築することは、知識と(アカデミックな)姿勢の習得過程を、ゆがめて伝えているように、私には思える。皮肉なことに、このような考え方は、パブリック・ソシオロジーの存在理由を弱めることになる。なぜなら、パブリック・ソシオロジーとは、既存の分析・事実に代わる新しいものを提示することだからである。

第2に、バールフは自分がパブリック・ソシオロジストになれた理由として、周縁部の他の人達とは違い「(イスラエル社会の)中枢の一員」として信用されていたからだと述べている。言い換えると、エリート層の目から見ると、彼は「公認」された存在だったのである。バール

フは、そのおかげで、主要なイスラエルの大手出版社から著作物を発刊する(確かにそうだが)ことができたことと述べている。バールフと似たような分析をする者は(過激派の社会主義者らや反シオニズム団体「マツペン」のメンバーなど)公の場で目にする機会がなかった。なぜなら、彼らの視点はエリート層に認められていなかったからである。パブリック・ソシオロジストとしての影響力を持つには、この公認性が前提条件であると、バールフは述べている。

バールフは「支配者層の一員」として、たまたま受け入れられたのは、ジリスとラスティックの著書を常に批判し続けていたからだと述べている。しかし、彼は後に彼らの分析を高く評価している。これは、理論的・政治的な疑問を生じさせる。その疑問とは、ある人が、ある集団に何らかの影響力を及ぼすには、その集団の中で社会資本を形成する前に、その集団の一員として自らを「証明」しなければならないのか?つまり、社会資本を蓄積する過程において、自分が後に支持する要因そのものを、(集団の一員として受け入れてもらうために)当初は、(その要因そのものを)密かにしなければならぬのならば、人はどのような行動をとるのか?²

この質問の答えは簡単ではない。現在のイスラエル社会と政治の状態を鑑みれば(世界の他の地域でも言えることだが)、グラムシが言うところの、希望の政治性(意志の楽観主義と知の悲観主義)に頼ろうとしても、絶望を感じる。バールフは、周縁というよりは中核から、(イスラエル)社会の変化を始めたかもしれないが、彼もまた不満と絶望を感じるようになっていた。『グローバル・ダイアログ』の読者から、パブリック・ソシオロジストについての考えを聞きたい。パブリック・インテレクチャルは、社会に変化をもたらすような社会的位置にいないといけない。■

(翻訳: 山元 里美)

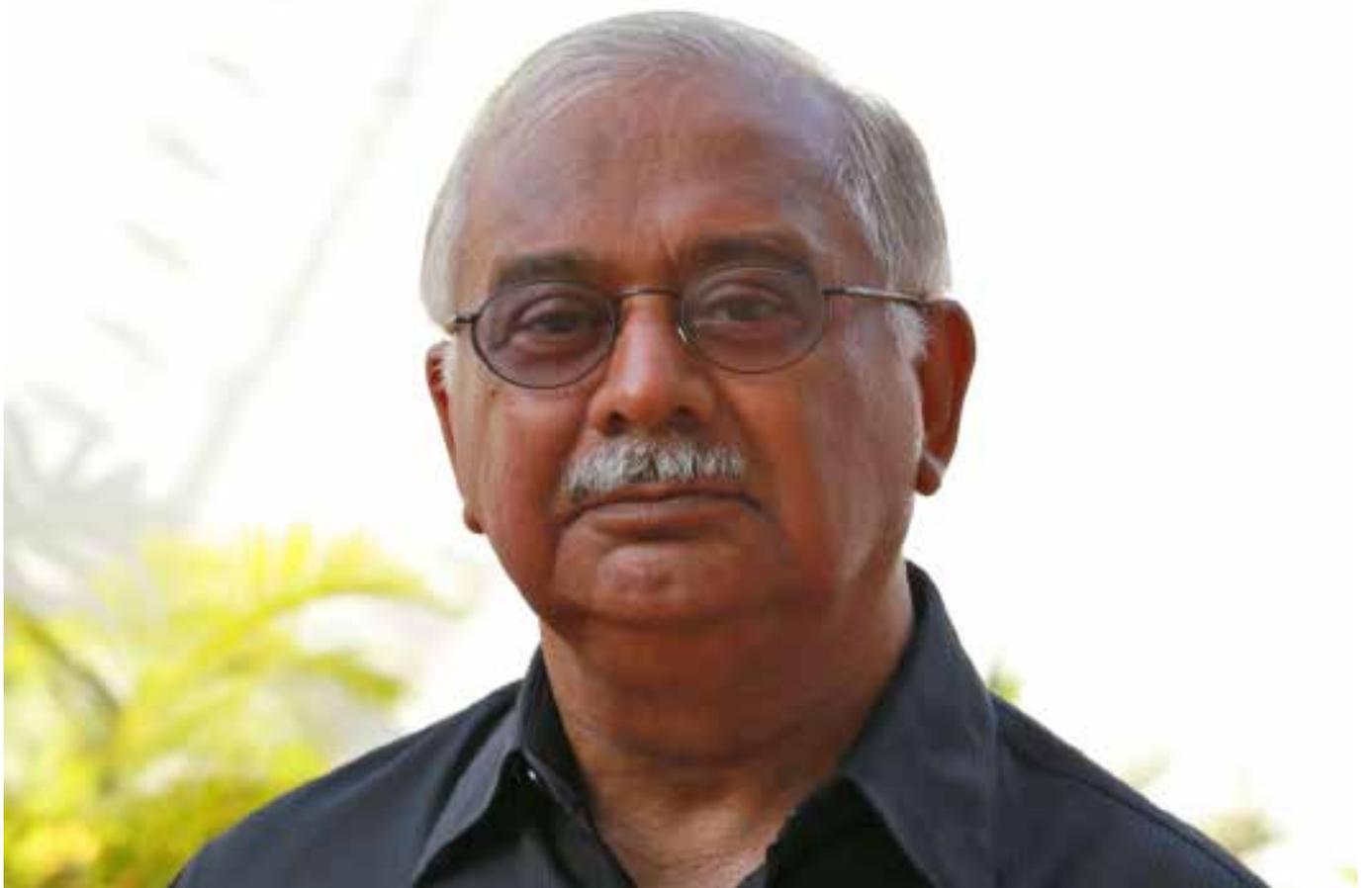
ご意見・感想・質問等は Nira Yuval-Davis <nyuval-davis@uel.ac.uk>までお寄せください。

¹ Kimmerling B. (2013) *Marginal at the Centre: The Life Story of a Public Sociologist*. New York and Oxford: Berghahn Books, translated by Diana Kimmerling.

² 我々のように「公認されていない」周縁部の者の多くは2つのことを行なう。一つは、イスラエルが抱える(大体、不人気だが)さまざまな課題の活動・運動に、パブリック・アクティヴィストとして参加し、パレスチナ人とアラブ人(我々と似たような価値観のある)との対話を設け、双方の団結を促すことである。もう一つは、イスラエル・中近東以外の地域の社会主義者と人権擁護家と連携し、イスラエルを支持する国際世論と政府に働きかけることである。

>深くかかわる生活

イッサ・シブジ氏へのインタビュー



イッサ・シブジ

イッサ・シブジは、ポスト植民地主義時代の
アフリカにおける偉大なパブリック・インテ
レクチャルの1人である。ダルエスサラーム
大学(1967-1970)で法学を学び、社会学者
のジョヴァンニ・アリギ、イマニュエル・ウォラースタイン、
ジョン・サウルという左派の学者が、社会学界で活躍す
る最中に成長した。象牙の塔であった大学を変えようと
して、偉大な社会学者らは、世界中から集まった。不安
定な学生の立場でありながら、シブジはタンザニアの初
代大統領ジュリウス・ニエレレのウジャンマー政権にお
ける社会主義政策に挑み始めた。初期の頃、シブジは
『沈黙の階級闘争』(The Silent Class Struggle)という本
を執筆した。この本の内容は、高く評価され、論議の場
を幅広く提供した。彼は本の中で、アフリカにおける新

しい植民地主義の政治性が、象徴、または象徴されて
いない社会勢力について述べた。ロンドン・スクール・
オブ・エコノミクスと、ダルエスサラーム大学で学位を取
得した後、ダルエスサラーム大学法学部の教員に着任
し、2006年に定年退職を迎えるまで大学に在職してい
た。その時代に、彼は土地改革と憲法(制定、改正)に
尽力を注ぐ著名人となった。彼は、1980年代にタンザ
ニアが新自由主義経済体制に転換し、大学の民営化
を始めた時に率直な発言をした(ことで知られる)。しか
し、その政治動乱を、彼は乗り切った。2008年に、大学
を公開討論の中心の場として復活させたことを讃えら
れ、ジュリウス・ニエレレ・パン・アフリカ研究学科長賞
を授与した。シブジ教授は、数多くの若手研究者に影
響を与えた。例えば、このインタビューを行なった政治

>>

学の講師サバト・ニャムセンダなどである。シブジ教授は、2006年に南アフリカのダーバンでISA世界国際会議が開催された時にも、積極的に会議の活動に参加した。

サバド:1967年に、ダルエスサラーム大学で(ムリマニ、またはザ・ヒル(丘)としても知られていますが)法学部の学生として入学し、卒業後に法学部の教員として採用されています。そして、36年間、在職されました。あなたの同僚は、革新的な大学に異動されたのに、なぜ、あなたはダルエスサラーム大学に残ったのですか？

シブジ:確かに、同僚らは他の組織に異動しました。ナショナル・サービス・オフィス、政党、そして軍隊に異動した人もいます。あとで気が付きましたが、単純に聞こえるかもしれませんが、実は仲間同士で決めたのです。誰がどの組織に行くのがよいかということ。仲間の考えで、私も同意したのですが、革新的な知的作業と、イデオロギー的作業をするために、私は大学に残るべきだと考えたのです。

実際に、大学は革新的な考え方を広めるために必要なスペースを、つまり、革新的で、知的な仲間を集めて、活動する場所を提供してくれました。当時、帝国主義システムに関する深い理解力と、ナショナリストの全体像に関する理解力を兼ね備えることで、急進的な若手研究者を育成することに役立ちました。若手の多くは、中学校、高等学校の教員になり、さらに革新的な考え方と実践を押し進めました。

私は自分のキャリアを、この大学で過ごしたことに後悔していません。

サバド:ご著書の『アフリカ周縁部の蓄積』(Accumulation in an African Periphery)の中で、アフリカの国々におけるポスト植民地主義の経験を分割して書かれています。特に、タンザニアを3つの時期に分けています。1つ目がナショナリスト時代(1960年代から1970年代)、2つ目が転機(1980年代)、3つ目が新自由主義時代(1990年代から現在)です。どのような影響を、ダルエスサラーム大学に及ぼしましたか？

シブジ:大学は社会環境の中に存在しているので、その環境の変化の影響を受けるのは当然です。1980年代は、我々の国だけでなく、アフリカ全土にとって非常に重要な時期でした。大学は資源に飢える一方、新自由主義経済計画によってイデオロギーの仕事やアカデミックな仕事は、絶え間なく猛撃にさらされました。同僚の多くは、アフリカ南部(レソト、ボツワナ、スワジランド、そして後に南アメリカ、ナンビア)の大学に異動しました。

しかし、大学に残る者もいました。革命的で、国粋主義的な熱のある20年という年月の中で、革新的な考えを吸収したラディカルな若手研究者達と、私です。彼らは良い仕事を続けています。例えば、1983年と1984年の「偉大の(最大の)」憲法論争で、反独裁主義、反国家統制主義の立場を貫き、知識人を誘導したのです。もちろん、さまざまな傾向がみられました。自由民主主義、人権、連立政党を最終目標とし、本質的な改革主義的な改革を要求するというものです。それから、少数の意見としては、民主

主義への闘争を、独自の階級行動と捉えたのです。これを革命的改革と呼びました。例を挙げてみましょう。改革主義者たちは、連立政党を即座に設立することを要求しましたが、革命主義者たちは、まず政党と国家の分離を要求し、それから、ポスト独立期に蓄えた知識を国家論争に加えることで、論争そのものを延長し、新たに全国的なコンセンサスを築こうとしたのです。

ナショナリスト時代から新自由主義時代への移行期のダルエスサラーム大学では、論争とイデオロギー的な闘争が盛んに行なわれてきました。残念なことに、これは第3期の政府の時に終わってしまいました。新自由主義そのものが、国内で(政策として)確固なものとなり、大学の職業化と民営化が勢いを増したからです。

サバド:2008年に、あなたは在職者としては最初のパン・アフリカ研究ムワリム・ニエレレ教授学科長(スワヒリ語ではキゴダとして知られている)に任命されました。その後すぐに、あなたは「ニエレレの遺産を受け継ぐこと」は「光栄」であると言われました。ご著書の中で、ニエレレがマルクス主義と下層からの闘争を猛烈に反対したことを書かれているのですが、あなたはニエレレの遺産のうちのどれを指しているのですか？

シブジ:ニエレレは過激な国粋主義者でした。彼は汎アフリカ支持者で、広い意味で反帝国主義者でした。確かに、彼の反帝国主義観は、ンクルマと同じように、政治経済に対して過激な捉え方をしていないかもしれませんが。しかし、彼は国民の幸福を第一に考える政治的立場を貫きました。彼の反帝国主義的な政治姿勢を支持することはできませんし、彼のナショナリズムは革新的でした。

彼の後に続く新自由主義的な政治階級と比べてみましょう。この階級が我々の社会で作った大混乱も比べてみましょう。マルクス主義者でさえも、革新主義を嘆き悲しんでいます。彼らは、ニエレレの遺産を思い起こすことなく、それを現在の強欲な資本主義の局面に対抗するイデオロギー的な手段として活用することはありません。

ニエレレはマルクス主義者でなく、そのように取り繕うこともしませんでした。マルクス自身も、粗悪なマルクス主義者に会った時は「私はマルクス主義者ではない！」と叫ぶでしょう。

ニエレレが国家元首として、下層からの闘争に立ち向かったのは事実です。しかし、だからと言って、革新主義の人達が、ニエレレの革新主義的な遺産と、その矛盾点から学んではいけないのでしょうか？友よ、マルクス主義者とは純正主義者ではないのです。政治的な人物なのです！

サバド:ニエレレの「矛盾点」とおっしゃいましたが、どういう意味で使っているのでしょうか？

IS:ムワリム(先生という意味だが、ここではニエレレを指す。ニエレレは、終生、この愛称で親しまれていた)の逸話を述べることにぐらいいか思いつきません。1978年に、

学生が国家に反対するデモ活動を行った理由で、彼らはダルエスサラーム大学から追放されました。その数カ月後、ムワリムは大学のキャンパスを訪れました。ある学生が勇気をだして、ムワリムが取った行動に対して、このように言いました。「ムワリム、あなたは民主主義を語りますが、我々が民主主義のためにデモ行動を起こしたら、FFU(野戦部隊。違法なデモや暴動を取り締まる特殊部隊)を送り込み、我々を抑圧したじゃないですか！」ムワリムは学生を凝視し答えました。「何を期待してるんだ？ 私は国家元首だ。暴力を専売特許としている組織を取り締まる立場だ。もし君が、路上で暴動を起こせば、当然、私はFFUを送り込む。しかし、その事で、君は民主主義への闘いを止めるのか？ 民主主義とは、誰かにお膳立てされて得られるものではない！」[直接引用ではない]

そして、我々は拍手しました。ムワリムは二兎追って両方も射止めたのですよ！

サバド:イランの革命的知識人アリ・シャリアティは、かつて大学を「無敵な防備要塞」と呼び、その主な任務としては、企業向けの知的な奴隷を輩出することだと言いました。パン・アフリカ研究プログラムは、ダルエスサラーム大学の「要塞」の門を開けることができましたか？そして、大衆と知識人を連携させることができましたか？もし、できたとしたら、どのようにしたのですか？

シブジ:私がパン・アフリカ研究プログラムが大学の「要塞」の門を開けることができた主張するのは馬鹿げているでしょう。アルチュセール派の言葉を借りれば、大学はイデオロギー的国家機関の一部なのです。そこで支配的な知識人らは、紛れもなく支配的イデオロギーの基盤となる知識の生産者であり、伝道者でもあるのです。

しかし、知の生産工程の特質として、さまざまなアイデアの衝突はあります。これによって、支配的な見方ではなく、先行きを検討するスペースが生まれるのです。言うまでもなく、そのようなスペースが生まれるには限界があります。過度期になると、そのようなスペースでさえも抑圧されます。そして、全ての闘争にみられるように、このような知識人の闘争を進めるには、独りよがりになってはいけません。

パン・アフリカ研究プログラムでは、これらの全てを試みました。これ以上はありません。おそらく、知識人を熱くすることはできたと思います。多分、若手研究者と大衆の信用を得ることもできたでしょう。また、ザ・ヒルの革新的な古文書を発掘することもできたと思います。限界があったとしても、私の任期が終わる頃には、そのような限界も露わになりました。

人は自分が置かれた状況の中で、実行できることは限られています。E.Hカー(プレハーノフの後で、マルクスの前だが)だったと思いますが、人は歴史と作る時に、自分の置かれた状況を選ぼうと思って、選んでいるわけではないと言っています。

サバド:かつてニエレレは、被抑圧者に金銭を武器に遣うなどと言いました。しかし、今日では、知識人のプロジェクトの中枢には、金銭が関わっています。金なしでは、何もできません。最も革新的な組織でさえ、資金を得るために資本主義の組織の前に、跪かざるをえないのを実感しています。パン・アフリカ研究プログラムは、どのように活動家を賄ったのでしょうか？

シブジ:はい、金、そのための寄付金、知識人のプロジェクトを駆り立てる役割があります。間違いなく、パン・アフリカ研究プログラムも資金源の問題に直面しましたが、当初からある指針を打ち出しました。まず、全ての事務費用、これには学科長と秘書の給与も含まれますが、大学の普通予算から支出します。次に、海外の寄付団体からの助成金は受け付けません。第3に、国内の公的機関、または友好的なアフリカのインテリ組織の助成金を貰ったとしても、しがらみがないこと。最後に、今後の活動課題は、組織全体で厳密に取り決めることなどです。

簡単ではなかったですが、予算を控えめにすること、仕事のほとんどをボランティアにすること、儉約的に資金を遣うことで、我々はやり遂げました。

サバド:現在、大学を退職されてますが、今後、取り組もうとされている課題は何ですか？

シブジ:大学にいる時は、2人の同僚とともに、サイダ・ヤーヤ=オタマン教授と、ングワンザ・カマタ博士ですが、ニエレレ先生の伝記の決定版を執筆することを始めました。これはタンザニア科学技術委員会によって支援されています。我々は、ほぼ調査を終えました。この種の調査を完全に終えることができるかは疑問ですが、本の執筆を始めました。

重要な成果の1つとして、ニエレレ・リソース・センター(以下、NRC)の設立が挙げられます。NRCでは、我々が集めた文書が収められ、研究者が利用できる状態にしています。NRCの近隣では、戦略的な考え方の推進と、議論の場を提供する目的で、さまざまな活動を催します。今年から活動を始めようと考えています。タンザニアとアフリカ大陸が直面する多くの重要な問題を議論する場になればよいなと思っています。

私は、新自由主義的なNGO主義や、政策に特化したコンサルタント文化、つまり「考えないで動くだけ」ということですが、物事の予測ばかりすることは、知的思考力に悪影響を及ぼすと考えています。その結果、我々は世界を分析し理解することを放棄しています。世界をよく理解しないと、我々は世界をよくすることができません。そのために、長期的展望で歴史を捉えなければなりません。NRCによって、全体的かつ長期的な考え方を復活させることを望んでいます。■

(翻訳: 山元 里美)

ご意見・感想・質問等は Sabatho Nyamsenda <sany7th@yahoo.com>と Issa Shivji <issashivji@gmail.com>までお寄せください。

> 資本主義 VS. 気候正義

米国カリフォルニア大学バークレー校 ハーバート・ドセナ氏
(ISA RC 44 労働運動の会員)



リマの国連気候変動サミットでの「母なる大地を守るためのピープルズ・マーチ」。世界中から活動家が参集。「気候でなく、システムを変えろ！」写真:ハーバート・ドセナ

1972年に国連初の環境会議がストックホルムで開催された時からの慣習となったが、2014年12月に、もう一度、新たな(既存とは別の)「ピープルズ・サミット」が開催された。この時には、世界中から何千人もの人々が集結した。先の、国連気候変動枠組条約締約国会議での軍事キャンプの中で、何百もの国家代表者が会合を行なう一方、国連環境会議の出席者はペルーのリマ市の道路でデモ行進を行なった。

ピープルズ・サミットからの呼びかけは、いつものとおり、色々であった。「気候変化を真剣に考えた法律が必要！」や「講演は不要、動け！」というカラフルなプラカードを掲げる者もいた。デモ行進をする者と、14キロ離れた場所で公式会議に出席している者との間に、何らかの調和を見出せるのではないかとという淡い期待が、このプラカードに託されていた。それ

は、公式会議に出世している国家代表者が「真剣に考えた気候変化に関する法律」を、実際の既存システムの中で通過させることができる人達だからである。

しかし、私がよく耳にしたのは「気候ではなく(政治・経済)システムを変えろ！」に続き「地球を資本主義から守れ！」「資本主義者よ、人殺し！」「COP、補食者の巣」というものであった。確かに、この要求はデモ行進の中央のバナーに書かれている。この背後には、要求する者と、要求される者との間に敵意が芽生えていることを示している。そして、要求される者の力では、既存の(政治・経済)体制では「地球を守る」ことができていない。

近年「システム変化」の要求は、世界中で声高に言われている。昨年9月には、ニューヨークで400,000人によるデモ行進があり、2013年ワルシ

ャワ国連サミットでは小規模なデモがあり、2010年コカバンバでは気候変動に関する空前の世界社会運動会議が開催された。2009年のコペンハーゲン・サミットでも「システム変化」が求められ、ボリビアの自称社会主義者エヴォ・モラレス大統領による国連サミットの中も同じである。

幾分、リマで重要だったのは、国連会議が開催される時に、南アメリカでの好戦状態が高まりへの反響である。しかし、リマ以外でも見られることは、世界中の人々の意識とアイデンティティに変化があることを示している。また、世界のエコロジー危機における社会権力の中での均衡力の変化もみられる。世界の支配層が強い力を行使することが不可能となりつつある。つまり、人々が世界をどのように傍観して、自らをカテゴライズする類型を作り、それを議論の用語と言語として設定することである。

結局、少なくとも1970年代以降、

>>>

国家関係者、企業関係者、知識人は、時折、衝突することもあるが、異なる方法で、(一般大衆の)システムを変化させたいという要求に対して、思いもよらず、言い表せないような形で、懸命に実施してきた。彼らは、まず世界の支配者層を「人民」の利害と、調和的地球の「救出者」、資本主義社会の中の危機を解決できる集団と象徴する世界観やイデオロギーを広めることで(世論を)変えようとした。

支配者層は、突然、思いもよらぬ過激な環境運動(「資本主義」が世界環境問題の原因であるとして、実際には支配者層の覇権、または全体の利益のために行なうという主張を疑問視する)の興りに直面したことで、いわゆる「世界環境変化」の分析家が見落としがちな闘争に関与することとなった。つまり、この「変化」の意味をどのように理解し、言い表すかということである。

OECD、世界銀行、国連、NGO団体、世界市民社会団体による知識生産の装置(ある種の知識を組織的に輩出すること)によって、20年間に渡り、過激な環境運動家の批判と対決し、その批判を受け入れて偏向させようとした。どのような手法を用いたかという点、全システムの失敗ではなく、「市場の失敗」「既得権利」、または化石燃料産業などがエコロジー危機を招いたとする「持続可能な開発」「エコロジー的近代化」という言説を作り、(世間に)広め始めた。この中で、支配者層は、資本との、慈悲深く責任感のある「パートナー」として描かれた。社会階級ごとではなく、国ごとに計算された温室効果ガス排出量から、大気汚染者を罰するのではなく、逆に誘惑するという方法など、支配者層は、制度化された毎日の慣習の中で、人々の心に「システムに問題はなく、資本は敵ではない」という共通観念を植え付けようとした。

つまり、世界エリート層は、過激派の運動によって広められた考えに対抗し、過激派が火をともした(エリート

層に対する大衆の)敵意を鎮めるために、大衆の「常識」を変え、世界文化を作り上げようとしている。そして、これは大いに成功した。資本主義覇権体制を揺るがしたことがあり、かつては力のあった過激な環境運動は、1970年代と1980年代頃から周縁に追いやられた。世界エリート層は「システム変化」を求めた人々を、狂信的な過激派と思い描かせることに成功した。確かに「システム変化」よりも大災害(黙示、啓示)を想像するほうが容易だった。

しかし、リマと他の国々では、ベストセラー作家ナオミ・クライン氏、フランシス教皇などの著名人を含む多くの人々が、再び資本主義と気候変動との関係を明らかにし始めている。資本家らを容赦ない「捕食者」とカテゴリー化し「組織の代替」を構想している。これらは、覇権者が、世界における過激な反ヘゲモニー運動の興りを、抑圧の失敗を示している。

しかし、今までにおいて、リマの国連会議の成果でみられるように、この運動は、エコロジー危機の「解決」を支配者層が好む形で押し進めようとするのを制止できるほど強力ではない。

なぜなら、支配者層は環境危機がシステムそのものに深く関係していることを否定するからである。視野の狭い国家・企業関係者らは、危機そのものを否定し、若干の改革でさえも反対する。資本主義体制の先頭にたつ者は、OECD、世界銀行、大学、政策立案部署なので、自らの見地から世界経済を管理しようとする。このような指導者たちは、実際に過激派環境活動家らのスローガンを、真剣に受け止めている。「システムを変える」ことに、尽力を注いでいるが、根本は変えないようにしている。

環境危機と過激な運動に脅されたために、優れた先見の明のある知識人らは、支配者階級と手を結び、過去30年間、資本による自然の剥奪を「規制」または「計画(的に利用)」するための「世界環境管理」という形態

を着手する上での最良の方法を議論し、そして探し求めていた。

過去5年間、多くは(全てではないが、ほとんどが先進国)共通の方法で同意した。つまり、世界自由経済規制によって「エコロジー的近代化」というアプローチ法をとることである。

その「解決法」としては、(1) 全ての政府が世界における温室効果ガスの全排出量の減少を義務づけるのだが、最終的には、政府独自で具体的な排出量を、どのような手法で、どの程度減少するかを決められる基準と(2)資本でもって「低炭素」投資と技術への移行を誘発させ、目標達成のための「費用効果の高い」解決法を見つけさせるために、「炭素を高騰させる」(炭素、税金、などの)ことで市場操作をすることが挙げられる。

確かに、この解決法の支持者は、グローバルエリート層から完全な同意を得ることに成功していない。グローバル・サウス(世界の南部。発展途上国を指す)からの反対もある。その理由としては、母国の政権から同意を得ることができるかは、グローバル・ノース(世界の北部。先進諸国を指す)からの認可が得られるかにかかっているからである。発展途上国における大多数の指導者らは、「社会民主的な」世界規制によるオルタナティブ・エコロジー的近代化を推進してきた。この解決方法では、国際機構と連携することで、国家全体で、世界的な温室効果ガス排出量に上限を決め、世界各地で再分配する政策である。その具体的な手法としては、目標到達を市場原理にまかせるのではなく、温室効果ガス排出量を減少することと、発展途上国に資源を移転するようすることを、政府を相手に説得することである。

しかし、発展途上国の政府は、組織の弱さや組織内部でみられる対立から、未だに、先進諸国によって提案された、市場による解決方法を阻止し、発展途上国独自の世界的解決方法を、先進諸国にも支持するように説得できていない。または、そうするつもりもない。先進諸国との



ここ数年、最も武闘的な気候変動デモ行進がみられる中、さまざまな政治的バックグラウンドのある人々が、リマのダウンタウンに集結。
写真: ハーバート・ドセナ

交渉中に経験した苦い抗争から、南の指導者の多くは、最終的に目標に同意した。つまり、根本は変えずにシステムを変えるという目標である。

その結果として、先進諸国の高官は、世界自由主義的規制に沿って、天候変動に関する新たな国際的合意を、徐々に全面に打ち出し始めている。この規制(パリ合意のこと)は、来年パリで署名され、2020年に施行される。しかし、この合意によって、壊滅的な天候変動を制止できるほど温室効果ガス排出量を大幅に引き下げるとか、この現象に対応するための資源を提供することはないようである。そのため、天候の混沌と、野蛮という新たな時代へ突入している。

しかし、希望もある。やはり、支配的な連合(先進諸国のこと)がこの解決方法を強制できるかは、(発展途上国からの)抵抗を偏向すること続けられるかによる。つまり、先進諸国が(発展途上国の)「パートナー」として表明し続けられるかによる。今度は、共通の利益を促進していること、既存の秩序のもとで、危機を解決できること、先進諸国が他者を説得できるかに、その動向はかかっている。物質・資源を犠牲にせねばならず、これは覇権国にとっては、取り組み

たくない、または実行が不可能なことである。支配集団が、覇権的な主張を支える手立てを損なったということは、さらなる迷い、怒り、不安を生み出す。リマ会議の講演を「(抗議を表すために)退席した」穏健な環境運動家の集団と、公式会議の参加者は「天候変動に真剣に取り組む法案」を通過させられないという事実(1972年の環境運動家は既に気付いていたことだが)を、一般大衆が気付き始めていることから、覇権国の危機を見ることがでる。

しかし、この覇権の危機が、支配者層が天候変動に何の対処もしない姿勢を、反対するために必要な社会的勢力を動員するかは、即ち迷いと不安が活発な抗議活動へと変換するかは明らかではない。そのほとんどは、長期に渡る緊張を上手く緩和できるかによる。即ち、分散した政治風潮の中から、多くの人々を路上に(デモ行進を行なうために)引きつける目標と、「常識」と主体性を改めて作り直す目標との間の緊迫・不安である。この2つの目標は、合致することはなかった。なぜなら、幅広い連携を築くというのは、「底辺」に合わせるべきとの圧力が生じること、既知の信条・信念に迎合すること、「常識」という言葉(支配者層の主張に挑むのではなく、その主張を増強

する言葉)を話すことを指すからである。

必要とされるのは、大衆を疎外することなく、深く固定化された類型、当然と考えられた世界観、自分の社会状況をシステムに投影することを駆り立てるビジョンを攻撃することに尻込みしない戦略である。これには、パリ会議が始まる前ではなく、パリ会議の終了後に、世界のエリート層が地球を救済する知恵と慈悲を「大衆」が期待しているという考えそのものを、拒否するために「大きなデモ行進」を計画する必要がある。天候危機を、国ではなく階級の視点から考える。つまり、一見革新的に聞こえる解決法をも疑うことを要するだろう。例えば、国ごとの「炭素予算」を分割する提案があるが、これを実行するには、革新的・社会主義的な政府が、炭素燃料を抽出することに頼らない道を受け入れることが必要だろう。

「システムを変えよう！」を議題にすることに成功したので、今度の課題として考えられるのは「組織のオルタナティブ」と「具体的な空想」を詳細に説明することである。■

(翻訳: 山元 里美)

ご意見・感想・質問等は Herbert Docena <herbertdocena@gmail.com>までお寄せください。

パブリック・ソシオロジーの 実践方法

カナダ アルバータ大学 アリアーヌ・ハネマイヤー氏
カナダ ウィルフリッド・ローリエ大学 クリストファー・シュナイダー氏



アリアーヌ・ハネマイヤーとクリストファー・シュナイダーはパブリック・ソシオロジーの実験を試みる。写真: アリアーヌ・ハネマイヤー

パブリック・ソシオロジーの前提は、一般大衆を相互教育の対話に引き込むことである。パブリック・ソシオロジーを実践するには、心の踊るような方法がたくさんある。この短い評論の中で、2つの「アナログ版」のパブリック・ソシオロジーを紹介する（「デジタル版」の例については、ISAの「パブリック・ソシオロジー、ライブ！」(Public Sociology, Live!)が「eパブリック・ソシオロジー」(e-public sociology)を参照)。まず1つ目の実践方法だが、社会学版の「哲学者のカフェ」を作ったことである。これを「日曜日の社会学者」と呼ぼう。これをベースに、2つ目の実践方法として、大学の授業科目と

しての取組みを挙げる。これは、地元のコーヒーハウスでの集まった「日曜日の社会学者」で練った内容をベースに作った授業である。コーヒーハウスは、または、時折「一円大学」と呼ばれるのだが、歴史的に、学生、商人、知識人との間で対話がなされる重要な社交場であった。

「一円大学」に感銘を受けて、考え方の異なる人々を結びつける場になることを願いつつ、2009年に日曜日の社会学者(www.sundaysociologist.com)という有志グループを立ち上げた。毎月、カナダのブリティッシュ・コロンビア州のケロウナの中心部のコーヒーショ

>>

プに、皆が重要と思われる事項(全国ニュース、ウィルスビデオ、政治政策など)を議論するために、地域住民、大学教員、学生を招いた。この会合の目的は、さまざまな人達と接すること、世界的に重要と思われる事項について意見交換することで、互いの意見から学び合うことである。意見交換を通して、充実した議論が生まれた。この議論を通して、大学の教室では、我々が知ることでできない重要な問題(私的・公的に関わらず)に目を向けさせてくれた。我々がプロの社会学者として成長する上で役立った。

毎月第2日曜日の夕方に「日曜日の社会学者」でミーティングを設けることにした。これは、平日に常勤で働いている人達も参加できるようにとの配慮からだ。無料のウェブサイト「社会学者のカフェ」を宣伝した。毎月のミーティングには、多くの大学教員、大学生、高校生、定年退職者が参加した。その中には、ブレンダンという人がいて、自分を「空っぽのセールスマン」や「一般人」と名乗っていた。

社会学者のカフェの名前の一部に曜日を入れた。その理由は、人はどのような人生を歩んでいようとも、どのような政治的・社会的信念があろうとも、日常的に自問していることを強調したかったからである。人々は、日常生活を営む中で、社会学を知っていようと、知らなかりょうとも、自然と社会的な質問を思いつくものである。化学の専門家と違い、一般大衆は「社会」という社会学者の実験室に住んでいる。つまり、社会が人々を形作り、人々によって社会は形作られるのである。社会学的想像力のジャンルは、既に存在する。もし社会学的想像力によって、日曜日の晩に行なう省察を引き出せるとしたら、それが、コーヒーハウスのミーティングで出会う人々の生活にも役立つと認識されるかもしれない。

「日曜日の社会学者」のミーティングには、大学が後援する授業(シラバス有り)の着想へとつながった。授業目標は、一般大衆に大学の授業に参加してもらうことである。毎週、招待された社会学者には、誰もが理解しやすい内容で1時間の講義を行うようお願いした。その後、個別のグループ・ディスカッションを1時間ほど行った(1クラスの履修者数の上限は30名)。講義内容と講演者リストは、大学の出版物とSNSを通して告知した(毎週の出席者数は100名ほど)。社会学専攻の学生と、一般の聴衆が意見交換する機会を与えるために、各ディスカッション・グループには、学生と一般参加者を均等に分けた。それから、招待講演者(社会学者)とティーチング・アシスタントと共に、各グループで議論されている内容に耳を傾け、会話の中に社会学的な題材を補足した。

「日曜日の社会学者」のミーティングに頻繁に参加した者は、大学の講義も定期的に出席した。反応は素

晴らしかった!例えば、空っぽのサラリーマンと名乗ったブレンダンは「この会話に参加することで、自分が何かに貢献できることに気付かされた。経験したことのないくらい、活力になった。」もう1人の参加者は「80歳間近になって、若くて活気溢れる人々の話を聞き、接する機会があることは、とても光栄なことです。」とコメントをくれた。

パブリック・ソシオロジーのイニシアチブを実施することで、プロの社会学者として社会にコミットすること、自分達の社会に対するパースペクティブを考えさせられた。最も難しかったのは、社会学的で、複雑な考え方を、実社会に直結する形で、簡単に説明することである。社会学の仕事を、地域コミュニティで行なうことは、非常に努力を要する付加的な仕事(通常のアカデミックな仕事に加えて)だと思った。しかし、大学の外で教えることで多くを学び、非常に良い経験となった。多くの公的支援を受けつつ、このプロジェクトを行なった。社会学の仕事として、地域コミュニティを取り入れることで、革新的な方法を探し出すことができた。さまざまな社会的文脈を取り入れることで、このようなプロジェクトを成功へと導けるだろう。

ケロウナは、特に裕福な定年退職者が住むコミュニティである。ブリティッシュ・コロンビア南部の内陸部に位置し、居住するには理想的な場所である。「日曜日の社会学者」のミーティングと、パブリック・ソシオロジーの講義に出席した人々の大半は、比較的、生活に余裕のある定年退職者で、そのほとんどが4年制大学の卒業者である。例えば、定期的に「日曜日の社会学者」のミーティングと、大学の授業に出席していたジョイスは「1970年代と1980年代に、大学の社会学の授業を、私は楽しんで受講していたのよ。授業で刺激を受けていたのを思い出したわ」とコメントしていた。

例えば、似たようなプロジェクトを、ブルーカラー層の多いコミュニティで行なう場合、今回とは異なった課題があるだろう。我々が実施したプロジェクトは、我々のコミュニティに特化した形であることが前提である。例えば、パソコンとインターネット回線を所有する人が大半であり、このイベントを告知するラジオ番組(地元ニュースや左派の情報を流す番組)を聴いている人、大学と変わった形で関わることに興味がある人などがいることを前提としている。社会学者の中で、我々と似たような企画を地元のコミュニティで行いたい場合は、独自の課題に直面するかもしれない。一般大衆に特定の文脈を取り入れるには、その社会環境に応じた、さまざまな戦略を取り入れなければならない。■

(翻訳: 山元 里美)

ご意見・感想・質問等は [Ariane Hanemaayer <ahanamaa@ualberta.ca>](mailto:ahanamaa@ualberta.ca) と [Christopher J. Schneider <cshneider@wlu.ca>](mailto:cshneider@wlu.ca) までお寄せください。

＞都市の権利返還請求 チリの大衆動員

英国 オックスフォード大学 シモン・エスコフィエ氏



ヴァイジャ・フランシアの壁画。サンティアゴ市で一番この抗争地域。住民に「闘争のために組織化せよ、勝利のため闘争せよ」と駆り立てる。写真: ナタリー・ヴェルマン

長年の社会動員の歴史にもかかわらず、1990年からチリ都市部の貧困層は、差別と社会的病理に苦しむ消極的な政治アクターとして描かれてきた。しかし、サンティアゴのペニャロレン市の調査をもとに、この論考では、都市部の貧困層は、都市における権利を取り戻すために、持続的な抵抗を組織化することができたことを言及する。

デビッド・ハーヴェイ(2008: 23)は、都市への権利を「都市を変化させることで、自分自身をも変えようとする権利」と定義している。都市化と資本主義とを関連づけて、そして利益よりも、人間を優先させるという学術の伝統に沿った形で、ハーヴェイは、人間は集団の力を用いることで、都市化のプロセスを再形成する能力を有すると述べた。貧民にとって、都市への権利を行使するという事は、都

市部の資本主義的余剰生産プロセスに抵抗しながら、自分の居住場所の確保、都市インフラの確保、資源の確保に関わっている。

先行研究によると、安定した集団動員の中で、時折、他よりも計画的な形で、チリ都市部の貧困層は、都市への権利を効果的に要求することができていた。チリ都市部の貧困層による住宅要求の集団闘争の歴史は、1920年代にまで遡れる。政党と他の組織との関係において、いわゆる「居住者運動」は、国レベルの政界で中核を担い、都市の土地を接収することで、チリ政府に圧力をかけてきた。1957年と1970年の間に、土地所有が非常に人気を博し、チリの都市、特にサンティアゴ市を作りかえた。実際、1972年のアジェンデ政権の時に、サンティアゴの人口の16.6%は非正規居住区域に住んでいた(Santa María, 1973: 105)。

>>

左翼団体の地盤として、スラム街の多くは武闘派の独裁政治(1973-1989)によって強く抑圧された。1983年から残虐さを増した独裁体制に対する全国的な抗議運動の中心として、草の根レベルの抗議運動の本拠地となることもあった。

1990年以降(チリが民主主義体制を立て直した時)学術文献の中から、都市部の貧困層が抗議運動に成功した事例に関するものが消えてしまった。1980年代に、大衆動員に注目した研究機関(チリ大学、PUC、CIDU、SUR、フラクソ、ピカリア・デ・ラ・ソリダリダッド)はあったが、1990年代に学術界の見解は、集団行動よりも非動員化を強調していた。文献には、スラム街を犯罪、麻薬取引や社会病理の温床として記されていた(Hipsher, 1996; Tironi, 2003)。

チリ国内の他の都市部で開発されたイニシアチブと同様、サンティアゴのペニャロレン市東地区では、非動員化の言説に相反する事例が挙げられている。実際に、ペニャロレンで人気のある地区では、25年に渡り、組織的に政治闘争イニシアチブを掲げており、自分達の権利を要求する運動だけでなく、自分たちの手で地区を作り、居住者の環境も整えるようにしている。

自分達の「居住する権利」を「家のない人々の調整委員会」を通じて要求し、ペニャロレンの各地で、家屋を不法占拠することで、居住場所を確保している900世帯の人々が、地価の高い東地区に押し寄せた。1992年の冬、エスペランサ・アンディナを作った。チリの民主主義体制において、初めての土地占拠であった。強い共同主義的な組織を通して、政党や政治による乗っ取りを拒絶し、エスペランサ・アンディナを作ることで、貧困層を都市の周縁部に追いやるのではなく、都市の中心地区に公営住宅を建設することを、断固として要求した。貧困層を都市の中心地区から追い出すことは、公営住宅政策によくみられる問題であった。数年に渡る闘争、論争、交渉の末に、居住者は居住区の計画を正式なものにする土地所有権を得て、そこに家を建てる助成金を得た。

1999年7月、都市部周縁に追いやられることに対する貧困層の抗議と、執拗な住宅建設の要求は、ペニャロレン市で、もう1つの占拠を起こした。「ペニャロレンの占拠」で知られるようになったのは、1990年以降のチリで、最大の土地占拠だったからである。1800世帯以上に関係した占拠で、トマ団体は地区内で公営住宅を建設する助成金を支出するように、政府当局に圧力をかけた。交渉団から過激派を除くことで、トマ団体は最終的には分裂したが、2006年までには900世帯がペニャロレンで建設された住宅に移住できた。一方、その他の者は、他の地区の場所を当てられた。

公営住宅に関するペニャロレンの闘争は、今日も続いている。実際、2006年以降「闘争する住人の運動」(MPL)(その地区で設立した草の根左翼団体)は、居住地区における公営住宅を建設する権利を要求するために、地元で住宅委員会を立ち上げた。

しかし、ペニャロレンの出来事は、貧困層が都市で十分な権利を主張する上で、公営住宅の闘争を用いても、あまり効果がないことを示した。2009年に、住民と草の根団体は、ペニャロレンに新たな基本計画を取り入れることが必要であることに気付いた。家屋の建設ができるように土地に関する法律を改正し、新たな自動車道を建設することで利便性を高めようとした。アクセスが改善されることで、小売店業者が集まる可能性がある。新たな基本計画は、地価を上げることで、地区のアップグレード化をはかることを試みた。一方、基本計画には公営住宅を建設するだけの十分な土地は含まれていなかった。このような変更に変更に見出す者もいるが、(回復力の強い)草の根団体は、ジェントリフィケーションの動きに反対であった。草の根の団体は、新基本計画を反対する運動を起こし、法的拘束力のある地区レファレンダムを要求した。地方自治体と、地元の近隣団体による激しい反対運動が起こった。そして、2011年12月末、新基本計画は民主的に却下された。地区をジェントリフィケーションから守ることで、1960年代と1970年代の不法占拠と、自己構築を通して、貧困層は自分達で作った住居を保持することができた。

過去25年において、ペニャロレン市の東部地区のロ・エルミダでは、対決の動員という強い文化を生み出した。共生社会的価値観と集団行動に基づいたアイデンティティを基軸に、近隣住民は、他の社会アクターに吸収された地元区域を、集団の力で再び取り戻そうとする、さまざまなイニシアチブを実行した。例えば、麻薬取引や民間企業によって脅かされた地帯を、再象徴と再占拠という意味で、住民は音楽会を開催したり、コミュニティの果樹園を近くの広場に建設したりしている。

歴史的に集合闘争が集約された地域であるが、ペニャロレンの事例は、チリの貧困層が都市への権利を要求した数多くのイニシアチブの事例と重なる(Sugranyes, 2010)。この闘争は、チリ都市部の貧困層が未だに、都市への権利を要求しながら、効果的で、持続性のある対決的集団行動を起こすことができることを表している。■

(翻訳: 山元 里美)

ご意見・感想・質問等は [Simón Escoffier <simon.escoffier@sant.ox.ac.uk>](mailto:Simón_Escoffier<simon.escoffier@sant.ox.ac.uk>)までお寄せください。

¹ 1920年代から1989年までの、チリの都市部の貧困層による運動はスペイン語で「モビエント・デ・ポブラドレス」(入植者による運動)と昔から言われている。私は「ポブラドレス」(開拓者、入植者)と「ドゥエラーズ」(居住者)という言葉を変換しているが、実は正確な用法ではない。というのは、スペイン語の言葉は、歴史的にチリからの政治的な意味を受け継いでいるからである。「ポブラドレス」とは集団権を獲得するために闘った都市部の貧困層を指す言葉である。

References

Harvey, D. (2008) "The Right to the City." *New Left Review* 53: 23-40. Retrieved from <http://newleftreview.org/II/53/david-harvey-the-right-to-the-city>.

Hipsher, P. (1996) "Democratization and the Decline of Urban Social Movements in Chile and Spain." *Comparative Politics* 28(3): 273-297.

Santa María, I. (1973) "El desarrollo urbano mediante los asentamientos espontáneos: El caso de los 'campamentos' chilenos." *EURE* 3(7): 103-112.

Sugranyes, A. (2010) "Villa Los Condores, Temuco, Chile Against Eviction and for The Right to the City," pp. 145-148 in A. Sugranyes and C. Mathivet (eds.) *Cities for All Proposals and Experiences towards the Right to the City*. Santiago de Chile: Habitat International Coalition (HIC).

Tironi, M. (2003) "Nueva Pobreza Urbana, Vivienda y Capital Social en Santiago

> ウルグアイの 不法占拠と 政治性

コロンビア共和国 ボゴタ市 ロザリオ大学 マリア・ホゼ・アルヴァレス・リヴァドゥヤ氏
(ISA RC 21 地域・都市開発の委員)



モンテビデオの廃屋と化した不法占拠区。当初、計画した場所の外れにできた。写真：マリア・ホゼ・アルヴァレス・リヴァドゥヤ。

モンテビデオは、1980年代から2000年代にかけて強烈に変化した。新自由主義と民主化の一致、ウルグアイの首都では格差と人種差別が助長した。おそらく、最も明らかな変化は、氷山の一角であるが、非公式居住だろう。

モンテビデオの不法定住地域は、量的にも質的にも変化してきた。非公式に移民することが劇的に拡大していくが、逆説的に言えば、彼ら増々計画的に行っている。(政治・経済の)構造的な状態(永続的な産業の空洞化、貧

困、逼迫財政、(生活できないほどの)低賃金)、さらにもっと直接的に関係するかもしれないが、賃貸料の高騰などが、明らかに、この変化に影響している。しかし、もし経済的な変化だけでなく、国家と政治の役割も調査しなかった場合、ウルグアイ社会の全体像を看過している。土地に侵入する大波は、民主化と選挙競争によって形づくられていた。

不法占拠が自然な過程とし想像する人も多々いるが、厳しい経済状況の「自然な」結果、つまり、モンテビデオをよく検証すると、政治ネットワークとしての組織の重要

性は明らかである。どのようなものかという、選挙、地方分権という政治機会に答える政治ネットワークのことである。

ラテンアメリカでは、国家の役割と、不法定住者の移住を形づくる政治性との関係は、他の地域よりも強くみられるために、長い間、注目されてきた。今なお、モンテビデオの場合、ラテンアメリカの中でさえも、幾分興味深い。侵入による土地の増大化にもかかわらず、カントグリルと言われるが、1940年代から、時折、存在し続けていた。ウルグアイの首都は、国家主導型の産業化時代に、田舎から都会にきた出稼ぎ労働者のそのほとんどを、正規住宅に収容することができた。さらに1980年代には、都市の格差社会が高まっていると警告が出ているにもかかわらず、モンテビデオは経済的にも空間的にも、ラテン・アメリカの他の都市よりも平等主義なままであった。

しかし、1990年代には、不法定住地域は拡大し始めた。1999年に、モンテビデオの不法定住移民の半分は、15歳にも満たず、その1/3の住民は、土地を差し押さえられて、住む場所がなくなった移民だった。侵入計画には、少なくとも当初は理想郷的な意図はみられた。最初の移住者は、基本的な住宅問題の解決だけでなく、それ以上のものを欲しがった。たいてい左翼の過激派閥から現れたのだが、彼らのリーダーは、計画的な土地侵入を、農地改革の一環とみなし、国の住宅政策を暗に批判した。他は理想郷だけではなく、土地を奪い取るための計画を作るに留まらず、測定や区画の区分、不法定住者に同行し、家の建設を手伝っていた。通りや公共スペースを作り、日々の暮らしに必要なものを解決し、規律を作った。それ以上に、公共サービス、学校、健康センター、合法的な地区を要求するために、(社会運動を)組織化した。ポルテスとウォルトンが、彼らの著書『ラテン・アメリカの都市部』(Urban Latin America)の中で描写したように、不法定住は、ウルグアイの貧困層による近年の政治活動に対する重要な声明文なのかもしれない。他のラテン・アメリカ地域では30年から40年も前から行なわれていた。

この変化の背後には、何があるのか？その疑問は興味をそそる。なぜなら、モンテビデオには人口成長が見られないからである。他の地域をみると、田舎からでてきた労働者は、都市部の非公式居住区に集まり、その数はどんどん増えている。しかし、モンテビデオでは、この傾向はみられない。モンテビデオの不法定住者の多くは、都市の良い場所の出身者である。家庭を作るために引っ越すとか、産業の空洞化のための失業、賃貸料の高騰などで、強制的に退去させられた人達である。

今のところ、経済的要因だけでは説明がつかない。例えば、2002年の経済危機の時に、なぜ大量に不法占拠する世帯が増えなかったのかを説明できないからである。政治、特に選挙政治だが、モンテビデオの新興地域の出現と定着化、特に計画性のあるものについては、何らかの形で関与していると思われる。ウルグアイの独裁国家の終焉、左翼連合「広い前線」が第3の政府とし

て勝利したこと、1990年にモンテビデオの地方自治体が勝利したパワー、特に都市の選挙競争の激化、土地収容に寛容になること、新たな土地収用を促進するために政党がインセンティブを与えたことなどが考えられる。

不法定住者組織のリーダーのほとんどは、1990年代には様々な政党の政治家と結びついてきた。「私たちは政治に無関心である。」と主張していたが、本当は過度に政治的である。過去には、地域社会のリーダーは道路を修理させるために、コロラド党に関心を示したかもしれない。なぜなら、公共事業大臣はコロラド党出身だからだ。しかし、彼らは、その上でフレンテ・アンプリオの委員との繋がりも続けたかもしれない。不法占拠できそうな土地の情報を提供してくれるからだ。その上、不法占拠区を訪れるにブランコ党の党首にも気に入られるようにした。

そのうちに、すべての都市の関係者は、貧困な家族の住宅問題を解決すること、政党の投票数を集めることは、将来、大きな問題を生むことに気が始めた。不法占拠区に住むのは危険であり、公共サービスの提供は考えられないほど高い。当時、正式な形で入居した家屋にさえ、インフラを完備したものは皆無だった。地方自治体の役人や政治家はこの問題を非常に意識していた。これが、2002年の経済危機に、不法占拠が爆発的に増加しなかった理由である。また、社交的なムジカ大統領が、この人は大衆からの人気を集めるのに気を遣う人なのだが、2011年に大々的に報道された土地立退き問題に、なぜ個人的に介入したかを説明することができる。その上、2009年に、左翼が二度目の政権掌握に成功した時、なぜ都市貧困層からの投票を集めるために、奔走しなくてよかったかを説明できる。

モンテビデオにおける土地介入の波は、比較的短かったかもしれないが、その影響が社会や都市に残した痕跡や堪え難いものがある。ウルグアイが経済ブームの間も、アセントミエントス(不法定住移民者)のインフラ整備は皆無に等しく、無数の社会的、経済的問題を抱えていた。スラムからの昇進プログラムによって、多くの新しい地域を拡大されたが、今はまだ、インフラを整えるには限界がある。20年から25年かけて行なうことは、簡単に実行できない。貧困で差別され、危険な状況で成長した子供たちは皆、不法占拠区の出身者としてスティグマ化され、そのエリアは、その他の都市住民から、危険区域と認識される。

しかし、これから始まったこともある。恵まれた公立公園が、特に貧困地域に、不法占拠区の近くに建設された。新しい住宅計画は実行されている。免税特例を設けることで、都市の様々な地域で、民間の建設会社が公営住宅を建設を増加させた。共同住宅も増加している。それにもかかわらず、不法占拠区とその住民を、社会に効果的に包含することは、未だにモンテビデオの最も大きな挑戦の一つである。■ (翻訳: 植山 一輝)

ご意見・感想・質問等は [María José Álvarez Rivadulla <majo.alvarez.rivadulla@gmail.com>](mailto:María José Álvarez Rivadulla@majo.alvarez.rivadulla@gmail.com) までお寄せください。

＞ブラジルのホームレス 労働者運動の成長

ブラジル連邦共和国 サンパウロ大学 シベレ・リゼック氏とアンドレ・ダルボ氏



サンパウロ市ダウンタウンのパウリスタ通りの MTST の行進。「さらなる大衆改革を、さらなる権利を」と要求。

1990年代後半から、ブラジルではホームレス労働者運動(MTST)が設立された。MTSTとは「被雇用者、労働者、非公式労働者、不完全就業者、未就業者。何百万人のブラジル人が、まともな住宅に住めず、主にブラジル都市の周縁部にある危険地域で、借家暮らしをするような人達」が団結して結成した団体である。現在、ブラジルの都市政治で活発なアクターであるMTSTは、昨年ブラジル社会でみられた、数多くの路上デモ活動を組織化した。そのMTSTの組織内部の動向、変化を検証する

ことで、ブラジルの政治論争に関する特有の観点を得られる。

重要なのは、MTST運動は、1980年代に起こった住居権運動とは、全く性質が異なることである。現在、住居権運動は、労働者党を筆頭とする連邦政府と連携している。当初、MTST運動は土地なし運動(MST - 農民による土地実力占拠運動)と連携していたが、1997年の全国人民デモの時に、ホームレス労働者運動という団体として設立された。その時には、農民土地なし運動

>>

の活動家らは、サンパウロ州カンピーナス市の都市部にあるオジェル公園に集結した。MTSTによる最初の占拠は、アニータ・ガリバルディと命名されたが、5年後にグアルーリョスにおいて組織化された。

最初の占拠以来、MTSTは少なくともサンパウロ市とカンピーナス市における主要な10カ所を組織化した。この野営地の中には、チョコ・メンデス(タボアン・ダ・セハ市、2005年)、ジョアオ・カンディド(イタペセリカ・ダ・セハ市、2007年)、フライ・ティト(カンピーナス市、2007年)、ジーザス・シルベリオ(エンブーダスアルチス市、2008年)、ズンビ・ドス・パルマレス(スマレ市、2008年)、ダンダラ(オルランジア市とサント・アンドレ市、2011年)、ノヴォス・ピンヘイリンホス(サント・アンドレ市とエンブーダスアルチス市、2012年)が含まれる。

2013年6月に、ブラジルでは激しい路上デモが起こった。これは、長年に渡る新自由主義政策の変化に関連しているが、大衆がデモ行動の動員を再燃することを意味していた。必然的に、MTSTの活動は活発化し、ほぼ日常的に民間の宅地開発者、不動産市場、国家と衝突した。頻繁な路上デモに加え、2013年6月と2014年8月には、MTSTにヒントを得て、サンパウロや他の都市部では、廃地、荒地、廃屋を占拠する運動が急速に増加した。過去12ヶ月間において、100件もの案件がみられた。

2011年から2012年の間に、都市部の赤字が10%上昇したことで、ブラジルは住宅の供給不足に悩んでいる。土地、持ち家と借家、現在の不動産バブル市場のために、ブラジルの数千世帯は自宅を立退かねばならない状況が常態化している。ブラジル政府が、今までの歴史の中で大規模な公共住宅建設事業を取り入れたのだが、それでも、この住宅不足は起こっていた。他の社会制度とともに、「私の家、私の人生」(MCMVは Minha Casa Minha Vidaというポルトガル語の頭辞語)として知られる住宅建設プログラムは、雇用促進、かつては高所得者層だけがアクセスできた消費サービス財に、一般大衆もアクセスできるようにすることで、ブラジルの経済成長に貢献した。

このような流れのなかで、ホームレス労働者運動の抗議者らは、ブラジルの都市政策を方向付ける上で重要な役割を担った。しかし、MTST運動が政府の公営住宅事業と、増々距離を縮めるにつれ、MTSTの立ち位置が複雑なものになった。占拠の交渉をすることで、MTST運動が、政策論争の「内側」と「外側」とを同時に取り扱う立場をとることになった。

MTSTの立場の曖昧さは、ホームレス労働者運動の占拠運動の結果に明白に現れている。MTSTによる占拠は、地方自治体との交渉の場を開くやいなや、MTSTから当局は、占拠地を没収するようにと要求され、それからMTSTは占拠に関わった家族を、政府の公営住宅事業政策の中で、入居先を取り決めるように要求した。しかし、新しい住宅事業の導入は、空間的差別にの一端にもなる。なぜなら、貧困層向けの新しい住宅事業は、そのほとんどが必然的に都市の周縁に建設され、空間的格差をさらに助長するからである。

MTSTは自らが曖昧な立場に置かれた状況を認識している。活動家らが住宅事業政策、つまり不動産市場で実施されている公共政策の建設場所を交渉しても、住民に対する強制退去、逮捕、殺人まで犯しても、政府によって占拠と路上デモ活動は暴力的に抑圧され続ける。このように、MTST運動は、本当なら誰もが知るよしもない、ブラジル社会政策の闇を表出している。つまり、ブラジル都市の不公正で不平等な特性、社会変化や社会政策の一部改変、20年以上の労働者党による支配が続きながらも、未だに続く政治闘争などである。そして、おそらく重要なのは、ブラジルの社会闘争の主要な指導者として、ホームレス労働者運動とは、ブラジルで貧困に喘ぐ都市住民の公正と平等な未来へ向けての願いを具現化したものだということである。■

(翻訳: 山元 里美)

ご意見・感想・質問等は Cibele Rizek <cibeleSr@uol.com.br>までお寄せください。

＞南アフリカの 貧困層の抗議

南アフリカ共和国 ヴィッツウォータースランド大学 プリシャニ・ナイドゥー氏



ソウェトのオーランド住民は、2010年ワールドカップ以前に、自分たちのコミュニティが建設プロジェクトから排除されたことに抗議。
写真:ニコラス・ディールティエンス

過

去20年間、南アフリカにおける非人種的な選挙を民主的に実施するという言説が支配的な立場であるが、これは正式な政治機構、政治家、政策の成功、そして、この時期に形成され、活発化された政治的プロセスの強調である。それにもかかわらず、非公式なものが常に邪魔をする。おそらく、最も声高に、政党、組織、労働組合の外部で、即座に(事案に対して)抗議するという形式は貧困層の中から起こるのである。日常生活の共通の問題を分かち合っているからである。

最も重要なのは、非公式住居区とタウンシップの住人らの闘争であ

る。非公式の居住場所としては、アパルトヘイト立案者らが、黒人を「(南アフリカにおいて)永久に非公式」な住居環境に留めるために固定化しようとしたものである。このような状況は、黒人を従属的な立場にして「トラブルの範囲外」に置くために必要と考えられていた。結局、それは黒人が都市部で不法占拠することへの対応でもあった。黒人による不法占拠は、アパルトヘイト国家が、黒人の移動を(黒人は安価な労働力として考えられていた)支配しようとして作らざるを得なかった苦肉の策だった。まさに、このために「インフォーマル・タウン」と「タウンシップ」が設立された。しかし、このような場所からアパルトヘイトに反対す

る闘争が興隆した。アパルトヘイトが崩壊した後に、新たな生活を想像する場という役割もあった。

今日では、アパルトヘイト体制・政策が崩壊してから20年経ったが、インフォーマリティという形式が、未だに南アフリカの貧困層の生活の特徴となっている。貧困層は、アパルトヘイト形式の住居環境が続く居住区に住んでいる。このような居住区は、未だに増加している。この事実を鑑みれば、1990年代後半から、毎冬(一年中になりつつあるが)、タウンシップと非公式居住区の貧しい住民らが、(人間として)まともな生活水準を保つために必要な資源へのアクセス、つまり、水、電気、基本的なインフラ付きの快

適な住居を求めるために、地元の路上や高速道路でデモを起こすのは、決して不思議なことではない。これは、南アフリカの生活で、近年よくみられる光景になった。この傾向は、2000年代に少しずつ増え始め、2004年以降、その割合は増加している。

1997年当初、抗議運動に携わる人達の家庭の電気や水を止められたという個々の事例が、南アフリカ全土で報告された。その3年後、このような事例は、さらに耳にするようになった。この頃、貧困層はさまざまな民営政策を実施するに伴い、失業、労働市場における労働力の柔軟化を感じ始めていた。これは、1996年に、アフリカ民族会議が(以下、ANC)、新自由主義マクロ経済政策を採用した結果であった。地方自治体が基本的インフラ・サービスの支払いを、個人負担にするという方針を採用したので、水や電気を止められたり、立退きを強要される住民が増加した。

このような影響が及んだ住民らは団結し、さまざまな抗議活動(デモ行動、ピケ、職場に公務員を入れない、公的建造物の破壊、水・電気の不法使用など)を行なった。このような闘争を通じて、一見異なる様々な闘争の根底に眠る共通の敵を見出し始め、単独の活動家らと連携した。その共通の敵を「新自由主義」と命名した。

2001年になると、維持活動と、この活動に関わった集団からの批判は、「新しい社会・コミュニティ運動」の評論家達に向けられた。なぜ「新しい社会・コミュニティ運動」が重要かという、(反対という立場において)ANCと議会運動の外部にあり、1994年以降の最初の運動だったからである。2002年に出版された有名な著書『我々は貧民』(We Are The Poors)の中で、社会学者アシュウィン・デサイは、新しい政治的主体「貧民」の誕生を宣言した。貧民は(学生、学者、

研究者、その他の活動からと共に)ANC政府が採択した新自由主義政策の悪影響と闘うために、闘争のコミュニティの中に生まれた。

2004年になると、このような運動の多くは減退期に突入した。国家による抑圧、組織内の政治的闘争、資源アクセスへの困難さが重なり、構成員(ほとんどが失業者と貧困層)のエネルギーとコミットメントで駆り立てていた集団性に悪影響を及ぼした。多くの場合、運動の要求に対する国家の返答が麻痺状態になってしまった。皮肉なことに、2004年は、闘争のさらなる拡大を特徴付ける年となった。それは、2000年代初頭に、新しい運動の人気を高めたことと似ていた。また、政治のインフォーマルな部分が介入し、それにより以前の闘争に対するフォーマルの返答は、全ての人々を満足させるものではなかった。

実際に、2004年以降、正式な政治構造の外で、貧民によって誘導されたローカル・レベルの抗議は際立っていた。その様子は、社会学者ピーター・アレクサンダーによって「貧困層の反旗」として描写された。また、このような運動を手短かに表す文言として、主要メディアが「インフラ整備暴動」という言葉を作り、世間に広めた。劣悪な「サービス・デリバリー」(基本的インフラの整備が含まれる)は、常にこの暴動の中核を担っていたにもかかわらず、汚職まみれの議員、共益のミス管理、地方自治体組織と住民との意思疎通が図れていないことから、活動のさまざまな不備を招く結果となった。2012年になると、1日1度の割合でデモ行動が行なわれていた。

多くの場合、住民が正式なルートで意思疎通を図ることに疲れ、地方自治体から何の返答もない時だけに暴動は起こった。業書『煙で呼び寄せる』(The Smoke That Calls) (著者アカール・フォン・ホル

ツ、2011年)によると、建造物に火をつけたり、バリケードのタイヤを燃やしたりすることで、抗議者は当局の目に留まる(「煙で呼び寄せる」ことで)。このような傾向が増えるにつれて、メディアは「暴力的なインフラ整備を求める抗議者」とレッテルを使い始めた。同時に、警察の行動も非常に暴力的になった。新聞によると、2009年以降、警察の手によって殺された抗議者は少なくとも43人いる。

また、今日の抗議者は、ANC地元組織のさまざまな部署と連携を保っている。これは、ANC組織集団が、地方自治体で当選した自分達の指導者たちに対する反発がみられる。政党内や国家組織内での闘争で負けたことに起因する場合もあり、また国家支援体制や(入札、雇用、助成金などを通じて)私腹を肥やすルートそのものを疑問視し、世間に露にする場合もある。ANCの内部分裂が表沙汰になるにつれ「経済的解放の戦士」や「統一独立戦線」(コミュニティ・市民社会機構とともに「南アフリカ全国金属労働者組合」によって設立)のような、新たな政治的な動きがみられ、その動向が現地の貧困層の闘争に関与するかが、興味深いところである。

政界では、フォーマルな政治(政党・議会)に目が向けられるなか、地元レベルでは、インフォーマルな形態が闘争の場として、その存在を保ち続けている。まさに、型にはまらない、新たな組織体制を生み出し、それを長期に渡り続けようとするのが生まれるかもしれない。しかし、その大部分は政治を異なる視点から分析することのできる集団の潜在性とコミットメントに依拠している。■

(翻訳: 山元 里美)

ご意見・感想・質問等は Prishani Naidoo <Prishani.Naidoo@wits.ac.za>までお寄せください。

>ザンビアでは 抗議せず立退く

南アフリカ共和国 ケープタウン大学 シングンプ・ムイエバ氏



立退きさせられた住民らが、今後について話合っている最中に、廃墟のゴミの中で子供が立っている。この強制退去は、ザンビア陸軍が、ルサカ市のチニカで実施したものである。
写真：エマニュエル・テンボ

2013年4月、装甲車15台と警察隊がルサカ西部の10144区画に突入した。何も知らない住民らに対して退去命令が突然くだり、住民は衝撃を受けた。武器で脅されたため、住民は、その様子を見守る以外は何もできなかった。警察隊は33棟を取り壊した。20年間、その土地に住んでいた365人の住民はホームレスになってしまった。退去させられた者の中には、職位の低

い警官もいた。事前に退去告知は出されていなかった。ルサカ都市議会と裁判所の執行吏は、その場に居合わせなかった。退去の後、年配の警官らは土地を横領した。一月の間に、多くの家屋の取り壊され、居住地の退去が続いた。この事に対して不満を抱き、5月15日に退去させられた家族らが、副大統領官邸近くでデモ行動を行なった。しかし、警官部隊によって止められ解散させられた。家族らは

公安法で求められている、公共の場でデモを行なう際の許可書を警察から得ていなかった。そのため、退去者らは自分達の力でどうにかするしかなかった。なぜ、この事件は、強制退去を止める運動を起こすには十分な火種にならなかったのか？現在、取り組まれている住宅運動によって、退去者を保護することはできなかったのか？ここでは、これらの研究設問の答えを言及する。

>>

ルサカ西部の事例は氷山の一角にすぎない。何の抗議活動もなく、何百世帯の強制退去は起こっていた。2014年だけでも、ルサカ市では数件以上起こっていた。例えば、7月25日にカニヤマでは、14棟の家屋が倒壊、10月3日にチニカでは100棟の家屋が倒壊、そして11月18日にミカンゴ・バラックスに18人の兵士が、村民らを強制的に立退かせた。公有地と私有地に違法に建てられた家屋を倒壊するという政策は、2007年にザンビア政府が公言した政策にまで遡ることができる。2011年に政権の座に就いてから、愛国戦線政府は違法・不法占拠者の中でも、少しマシな居住区(これは前政権の指導のもとで可能となったのだが)を撤去し続けた。建物の取り壊しの過程において、法的整備が追いついていなかったため、退去事案の中には死亡事故につながるものもあった。これによって、世間の関心が寄せられることになった。

このような状況は社会動員を生みやすくする。都市部の70%の住民は、スラム地域に住んでいる。つまり、都市部には不法占拠区があり、暴動の沸点に到達することのできる状態である。そして、この国には、公的文書に裏付けされているように、暴動と集団行動の歴史が根付いている。

では、なぜ抗議行動が起こらないのか？まず、1955年の公安法以来、長年に渡り、政治エリート層による不寛容の歴史がある。この法律は、イギリス植民地政府によって、反体制活動家を抑圧する目的で導入された。ところが、植民地統治が終焉しても、ザンビアの歴代大統領らは、この法律を無効にしなかった。この法律によると、抗議者は警察を通して、自治省大臣から許可を得る必要がある。しかし、許可書を発行する基準は曖昧である。デモ暴動を起こす7日前に許可書を入手しなければなら

ない。暴動の動機が法律で定められた規定以外のものであったり、政治エリート層からの反対がある場合は、許可は下りない。さらに、公安法は実質の土地家屋の保有条件の権利を認めていないため、長年その土地に住んでいたとしても、違法に土地を占拠していた者が抗議する法的根拠がない。

政治エリート層の保守的態度が起因となり、抗議活動が起こらないわけではなく、警察からの許可をなくして、デモ行動を起こすことによってもたらされる結果も(暴動が起こらない)要因の1つである。公安法に基づく暴力には、警察隊からの暴力がよくあり、(少し上等な)不法占拠区の住民でさえ恐れている。例えば、2013年7月14日、空港の近くのカムパサの強制退去において、男性2人が銃殺され、1人はザンビア義務兵役によって怪我を負わされた。不法占拠区ジョージに住むインタビュー対象者らは、最近、頻繁にみられる強制退去について悩んでいた。彼らは、占有許可書を持っているので、土地家屋の保養権利が認められている。だが、自分達の置かれた立場についても、色々と考えていた。もし政府が土地を取り返しに来たらどうするかと聞くと、彼らは自分達の土地を明け渡し、他の場所に移動するしかないと答えた。

政府と市民社会は財政難のために、強制退去させられる可能性のある者を保護することができない。住居権は、憲法の中では謳われていない。なぜなら、2008年にムワナワサ大統領が論じたように、政府は住居権(を認めることで)、金銭的価値のない権利を保証するための財源を確保する必要が生じるからである。このように、政府は公式に強制退去者の保証義務を拒否しているのである。非公式な居住地を改善する資源を提供するよりは、その場所を一掃したほうが安上がりなのだ。

また、市民社会には違法占拠者を保護する財源がない。原理的には、「ザンビアの住民による居住開発プロセスと貧困撲滅」というNGO団体を通じて「ザンビア土地開発推進」団体と、「国際ホームレス」団体が、強い存在感を示すべきなのだが、実際は、強制退去の対して強い反発はみせていない。「多くの場合、ザンビア土地開発推進団体は、コミュニティを動員したり、公益に関する土地の事案を、世間で期待されるような形式で取り扱ったことはない。なぜなら、許容範囲外であり、事案を解決するだけの財源もないからである」(Zambia Land Alliance, 2014, <http://www.zla.org.zm/?p=9>)。2010年に、汚職の告発により、政府と市民社会団体に対する補助金の支払いを保留することになった。このことによって、多くのプロジェクトが2年間停止した。このように、これらの組織は、実際に最後まで調べることなく、デモ行動を起こすことの脅威を発生し、文書を発行するだけに留まっている。

要するに、ルサカ市における強制退去に反対する運動と、ザンビアの新しい社会運動の興りに関する2つの主な課題は、政治エリート層に何らかの形で抗議し、あからさまな敵意をみせるか、あるいは住宅問題を解決するために、政府と市民社会が利用できる限定的財源を確保することである。人間は、一度立退きを強いられると、元に戻るチャンスがないと考えるので、集団行動をすることの目的を見出せない。公安法の改正と、ザンビアの経済の成長のみが、立退き反対運動に、火をつけることができるのかもしれない。■

(翻訳: 山元 里美)

ご意見・感想・質問等は [Singumbe Muyeba <singumbe.muyeba@uct.ac.za>](mailto:singumbe.muyeba@uct.ac.za) までお寄せください。

＞ ファブラボとハッカースペース

自作における 新しい文化

フランス共和国 パリ フランス国立工芸院 LISE-CNRS イザベル・ベルレビ・ホフマン氏、マリ=クリスティーン・ブロー氏、ミシェル・ラメント氏



典型的なハッカースペース。
写真: ミシェル・ラメント

シェアリングという新たな様式、協同生産と協同消費という新たな方法も同じだが、現在の経済に新たな課題を生み出している。ファブラボとハッカースペースには特定の場所がある。共同というコンセプトに誘発された富が、財産そのものよりも、アクセスと利便性に基づいているという世界の中だけだが。このような集団的に製造する空間は、2000年代半ばから見られ

るようになったが、これは、自作文化というネットワークの倫理を紹介している。世界中に広がっているが、これらの空間には、さまざまな名前がある。例えば、ファブラボ、ハッカースペース、メイカースペース、リビングラボ、テクショップなどである。ここでは、さまざまな物を投げ入れることで、新たなもの(プログラムのコーディング、衣服やレシピの考案)を参加者が発見しようとする。世界中で、このような新たな製造、協同、消費、学習の様式が連動して起こっている。

これらの場所では、3Dプリンターに注目が集まっている。なぜなら、インターネット上で設計図を探せば、どのような物体でも生産できるからである。際立った結果は見られないが、その成長は著しい。この手のスペースのほとんどには、カッター、レーザーカッター、シルクスクリーンプリンターなど、さまざまな機材がそろっている。数年前までは、模型を製作する機械を上手く使えるようになるには、何ヶ月もの研修が必要だった。今日では、機械を使いこなすのは数時間で十分である。また、機材やソフトが安価になった。このように、パーソナル・コンピュータによって、我々が技術の世界を切り抜けるようになったように、パーソナル・ファブリケーターによって、誰でも物質の世界に携わることができるようになった。

しかし、共通の価値観があったとしても、バルセロナ、ベルリン、サンフランシスコ、パリ、北京のファブラボは、それぞれが異なる。2000年代初期の頃から、MIT(米国マサチューセッツ州)のファブラボがあった。そこから世界中にネットワークが広がっていった。ハッカースペースもまた、少し異なる状況である。そもそも、ハッカースペースは1970年代初頭、カリフォルニア州のホームブリュー・コンピュータ・クラブから始まった。ここでは、趣味人が、さまざまな情報技術(IT)を集め、探査し、作り出すために集まるインキュベーターであった。自分が発見したことを、他人と共有する者もいたが、ステーブ・ジョブスやビル・ゲイツのように、資本家としての道を歩む者もいた。ハッカー精神に満ちあふれているという点で、組織的観点から言えば、ハッカースペースはファブラボとは大差ない。ハッカースペースにいる人達のプログラミング技術が優れていたとしても、個人が製造・発明できる素材、物をいじって何かを作るという点で、ファブラボと似ている。さらに、ファブラボと同じように、ハッカースペースでは、公共アクセスが重要な条件の1つである。そして、ここをイノベーションと製作だけでなく、集団で学び、知識を共有できる場所であることも重要である。

ファブラボは、その立地と少しばかり強い関係性がある。このネットワークは、新しい生産的生態系の輪郭を

辿る形で機能している。これを、新たな産業革命の始まり、または資本主義体制の文明的終焉の前衛と考える人もいる。しかし、この新しい世界を捉えることは、それほど難しいことではない。このようなスペースは、技術的、政治的、組織的側面において、多数のイノベーションを抱えている。主要経済の周縁にあるかもしれないが、成功例が増えているということは、人々の働き方、設計の仕方、生産方法、意思決定と行動において、社会文化的な変化を及ぼす可能性があることを示唆している。

この新しい生産サイトを研究し始めた社会学者によると、このスペースには混成性が見られる。しかし、組織編成の様式なども共有しており、その一部分はデベロッパとハッカー・コミュニティから端を発している。この文化は、数十年前にできたオープン・ソースの世界によって生まれ、平等で横断的なネットワークを通して、協同で働く新たな方法を見出した。例えば、コピーレフト許可書¹を通して、物品とサービスを共有する新たな方法を発展させた。ファブラボなどの、自作文化運動は、ウィリアム・モリスの世界設計で始められた、産業社会に批判的な伝統からインスピレーションを得ている。

我々が北カリフォルニアで実施したハッカースペースに関する調査によると、このようなオルタナティブ・メイカー・ワールドにいる人達は、アカデミックの世界に幻滅した30代の高学歴の白人が多いことがわかった。Googleのエンジニアやホームレスのコンピュータ技術者たちも良く訪れるが、このスペースには1つの目的がある。つまり、コンピュータ、物体、社会全体を駆使し、新境地を切り開くことである。「メイカー」の中には、シリコンバレーのイノベーション事業に参加する者もいる。一方、過激派的な考え方をする人達は、既存秩序に対決する事業(オキュパイ運動など)に全力を注いでいる。構造危機が一般化される時代において、このようなオルタナティブ・スペースを検証する価値はある。それは、新たな働き方、意思決定方法、消費、同居が生み出される新のユートピアである。■

(翻訳: 山元 里美)

ご意見・質問・感想等はMichel Lallement <michel.lallement@cnam.fr>までお寄せください。

¹ Berrebi-Hoffmann I., Bureau M.-C., Lallement M. (eds.), Recherches sociologiques et anthropologiques, special issues "Tiers lieux de fabrication et culture collaborative. De nouveaux mondes de production sont-ils en train d'émerger?" (forthcoming).

＞ ジェンダー均衡の追求 「マルチアクティブな社会」

ベルギー王国 ルーベン・カトリック大学 FNRS バーナード・フスリエ氏
フランス共和国パリ フランス国立王芸院 CNRS-LISE シャンタル・ニコール＝ドランクール



出 生率の低下、母親の雇用率の低下、母性の再統合は「先進」諸国の人口と社会保障制度を低下させる主要なリスクとして考えられている。過去数年における財政上や予算上の危機は、社会保障制度の全般に影響を及ぼしたが、特にジェンダー平等機会の力関係を脅かし、ワーク・ファミリー・バランスの状況を悪化させた。

国・地方自治体の政策立案者らは、社会的一体性を作る上での女性の役割の重要性を(フランス社会で)認識していると公言している。女性は、労働市場や家事に貢献、つまり二重の役割があると認識されている。特に、社会・経済発展を確保しつつ、制度的不備や不均衡を相殺するという難しい時期に重宝される存在である。

最近、世界的によく言われているのが、子供と扶養家族の面倒をみながら、自分のキャリアも維持したいという人が多いことである。仕事と家庭の両立を、現在みられる仕事上の性分業と、それに伴う再生産活動 – 常にそうであったが、今日では女性が家事活動を担う第一責任者であること – を疑問視することなく、このバランスを維持したいと思っている。その結果、ほとんどの国々では、両親にこの2つの目標を達成できるようにすること、個人だけでなく、社会にとっても、仕事と家庭のバランスを、主要な課題として捉えている場合が多い。

職場における問題あるジェンダー政策
イラスト: アルプ作

一見したところ、公式の調査結果では、男女平等であるかのように見える。ここでのポイントは、皆が所得を得るために働く機会があることである。社会福祉が充実している国々（社会福祉の取り組みを始めている国々も含め）では、かつてないほどに、仕事と家庭を調和させることを目的とした、社会政策の拡充がみられる。例えば、税制改革、社会保障改革から、育児制度の管理方法の改善、仕事と家庭生活とのバランスを、より良くするための効率的な仕事の進め方などである。

しかし問題になっている全ての国々において、政策を導入するにあたり変化がみられる。性的に中立な言辞にもかかわらず、政治課題（あるいは、企業内）で提示された方策では、実際の中立性を損なっている。つまり、全員のための育児休暇・家族休暇は、働く母親だけが得られる特権となる。また、全員の雇用時間を減少するということは、女性の非正規雇用者数を爆発的に増加させることにつながる。そして、父親と母親を含めて考えるべき出産休暇の期間は、女性と子供の健全状態に及ぼす影響から判断される。言い換えるとすれば、このような制度の根底には、男性や両親は含まれず、母親である、または母親になる予定の女性だけが対象となっている。例えば、2014年10月に、Facebook社とApple社は、「男性と競走し、熾烈な労働市場で戦う」女性従業員に対し、キャリアが安定したら子供を産めるようにと、卵母細胞を凍結する選択肢を与えたことを、実直に認めた。

1つには、これは家族形態の変化、つまり共働きの両親の働き方を支援する方策があるにもかかわらず、社会で生じる変化への拒みがみられる。さらに、ほとんどの母親が仕事と家庭を支援するためにダブル・シフトで働いているという雇用状態は真の政治問題である。女性に「製造中止」となった仕事を優先的させるのは、肉体的・精神的に持続可能であろうかという疑問点と、このような慣習は社会公正の理想からかけ離れているのではないかという疑問点を生じさせる。

仕事と家庭を両立させようとする戦いに打ち勝つことは、未だに解決できていない。この論考では「父母が仕事と家庭を両立させるにはどうすればよいか」という一般的な質問から始めたが、「仕事の性的分業を変化させることなく、母親に稼いでもらう」という特定の解決方法しか見出せていない。

この状態から脱し、前に進むには、19世紀の賃金を基盤とした組織、制度、体制と、20世紀の福祉国家を批判して、新たな制度を構築することから始めなければならない。既存の社会的配置を見直し、この配置から生まれる自然な慣習から脱構築せねばならない。性的役割にかかわる社会契約を疑問視せねばならない。つまり、生産性が中心となる世界観、介護者によって支援される生産者という細分化された人間像を装うこと、大黒柱は男性だというモデル、人間中心主義をベースとした連帯感などから考え直さねばならない。生産的・再生産的活動にみられる社会的分割と、これを完成させるための

性的役割から脱構築せねばならない。

もし、これらの問題に真剣に取り組むのならば、雇用以外にみられる二次的で社会都合上の活動として扱うことのない、新たな基準枠をベースに始めることで、代替社会を考え始めることができる。賃金を基軸とした社会から「マルチアクティブな社会」への変換である。どの活動が、社会で支配的であるとか、男女の既存の役割に関係なく、社会的投資に応じて、雇用形態は新たに考え直されるだろう。活動的ではない、仕事をしない人が見られないようになり、仕事と家庭との明確化が、女性だけの肩にのしかからなくなるだろう。

このような変化は、活動の新たなレジームを作る革新性が求められる。ここでは、「活動」という意味が雇用だけに限定されることなく、育児、介護、市民労働などを含めた包括的な仕事の意味に基づいている。このような観点にたつことで、所得収入のある仕事だけに焦点を当て、市場価値の乏しい仕事をなおざりにする社会にはならないであろう。むしろ、幸福と公益に貢献する活動の全てに有用性があることを強調し、認識するという、幅広い仕事の観念へと向かって行こう。■

(翻訳: 山元 里美)

ご意見・感想・質問等はBernard Fusulier <bernard.fusulier@uclouvain.be>とChantal Nicole-Drancourt <drancourtchantal@hotmail.com>までお寄せください。

＞職場で 慢性病と 向き合おう

フランス共和国 パリ フランス国立工芸院 アンネ=マリ・ヴァサー氏、ドミニック・ルーリエール氏、フレドリック・ブリュギーユ氏、ピエール・レネル氏、ギヨーム・ユヅツ氏、ジョエル・メツツァ氏、キャシー・エルマンド氏

フランスにおける労働者の雇用には2つの問題がみられる。フランスの労働者人口は高齢となり、そして慢性的な病気、とりわけ癌を患っていると人々の割合が増加した。さまざまな診療方法によって、毎年、癌と診断される人々の数は増加している。その一方で、医療の進歩が、つまり早期発見、以前は死を免れなかった状態だったが、慢性病患者の数を増加させた。フランスでは、おおよそ1500万人の若者が慢性的な病気であると診断されており、これは労働者人口の約20%である。

患者会は、長期的に病気や障害を患って生活している患者を援助することの大変さを訴えている。しかし、肝炎、エイズ、癌、多発性硬化症、糖尿病、その他の病気を調査・研究をしている機関は、(計量的ではなく)定質的な社会科学的な研究を実施することを提案し始めている。特に、これらの機関は、病気休暇の後に、職場復帰した人々を調査することで、彼らが自らの雇用状態をどのように保持しているかを知りたがっている。以上のことから、心理学者と社会学者を巻き

込んで、次のような研究プロジェクトを実施している。a) 病気と診断された人が、職場復帰して、雇用状態を保持するための条件、b) 病気と診断された人の雇用環境を好ましくするための個人的・集団的な資源提供の介入に関するプロジェクトである。

この行動研究プロジェクトは、三大フランス企業(組織)で実施された。2年半以上かけて、私たちは特定の(具体的な)病気であると診断された人々を調査した。彼らは、職場に復帰することを望んでいた。または、彼らが取り組みたいと思えるような活動、労賃を貰える可能性のある活動(介護、指導、ボランティアのコミュニティ活動)に復帰することを求めている。彼らの社会的な状態を調査したところ、a) 職場の健全さや社会問題に関する人材管理部、b) 病気休暇や慢性的な疲労、一時的もしくは長期的な障害など個々の事例を扱う仲介的な部署、c) 病気と診断された後に、職場復帰した被雇用者とその同僚、という3段階のレベルが考えられる。調査対象者を分析することで、発見した全ては、病気が労働生活、家庭生活、環境、コミュニティに与える影響を説明する上で明ら

"診断書の請求は 250万人だけ 実際は990万人が 請求できる"

かにした。具体的には、彼らが直面している障害、障害に立ち向かうために利用した資源、この資源を利用できる条件などを調査である。

我々の調査は病気や障害を告げられた被雇用者だけに限ったものではない。我々は、病気を同僚に告げていない被雇用者、補償の申請・取得をしていない部下を持つ管理職も比較対象とした。福利厚生を申請するために、管理職は、申請の是非の判断をする組織に、医療診断書を提出した。重要なことは、慢性病患者の多くは、身体障害補償の申請をしていないことである。実際に、申請をすることができた被雇用者は990万人だったことに対し、実際に申請したのは250万人だった。この事実を鑑みて、我々は多くの被雇用者が、なぜ申請を避けているのかということ、持病が公になることで、何らかの影響があるかを調べた。

調査結果によると、医療診断書や、補償を取得することで、その人を(慢性病の罹患者としての)烙印を押し、不公平な立場になることが分かった。学際的な専門家委員会では、補償の判断基準は厳格だが、病気の定義は曖昧であった。補償内容の交渉時に、同僚や上司は参加していない場合が多いので、補償のタイプ、種類、期間について(合意されてないため)誤解されることがみられた。その上、これらの補償の規定を実行するには2つ目の障害があった。人事部や保険事業部は労働状況の断片しか知らない。そのため、補償内容は上層部から押し付けられた、現場に合致していないものであった。審査基準の目安として、同僚の間で、管理者の合意のもと、インフォーマルに取り決めていた、柔軟性の高い事柄が無視されていた。我々が観察したすべての現場の取り決めは相互主義に基づいており、事前の取り決めなしで課せられた対応に比べて、職場での緊迫さを生じさせない。その上、我々が見つけた相互作用の事例には、

個人(レベルでの問題)と集団活動(レベルでの問題)とを結びつけた。つまり、各現場の事情に合った取り決め方法がある。

調査をすることで、よい補償方法を発見した。病休より良い補償で、ソーシャルアクターに公平だと認められるものである。その補償には、次の特徴がある。まず、法的手段と現場の取り決めの双方を含むという特徴。職場で障害に直面した人々によって具体化し、補償もより良いものになったという特徴。ソーシャルアクターは障害を労働者に理解されるように述べた。医療診断書によって得られる権利もあるが、病気を都合よく利用していると解釈される可能性についても考えた。しかしながら、企業内で行われている行動は現場の団結力、善意や障害補償の援助を与えたり、与えられたりする人との助け合いから、障害補償を作ろうとしていた。我々は、患者会が、参加者に彼らの労働状態を変え始める本当の機会を与えていたことを発見した。要するに、患者会は、個人が病気になることの意味を再認識させ、アイデンティティー(自我)を再確立させ、患者を集団的な権利の領域へ導いたのである。

(翻訳: 窪田 暉)

ご意見・感想・質問等は Anne-Marie Waser <anne-marie.waser@cnam.fr>までお寄せください。

> インドネシアの 民主化を祝賀

インドネシア共和国 デポック市 インドネシア大学 ルシア・ラティ・クスマデウィ氏
(ISA RC 22 宗教の社会学の会員、ISA RC 47 社会階級と社会運動の会員)



ジョコ・ウィドとユスフ・カラの大統領候補の支持者チームは、ジャカルタで選挙キャンペーンを行なっている。

「こんにちは！指2本！ジョコウィに投票するのを忘れないでね！2014年7月5日、有名なロックバンドであるスランクは、インドネシアの大統領候補ジョコウィ氏と副大統領候補ジュスフ・カラ氏とを支持するために、ジャカルタのゲロラ・ブン・カルノ・スタジアムで歓喜に満ちあふれて歌った。老若男女、貧富の差を問わず1万人ものサポーターたちが、無料コンサートで、スランクと共に歌っていた。数分後に、スランクと観客が待っていた男性が現れた。ジョコウィ氏がステージに上がり、支持

者に挨拶をした。スタジアムで観衆が2本指を立てながら「ジョコウィ！ジョコウィ！」と叫ぶ声で、会場は熱気と歓喜であふれていた。

今年、初めて、インドネシアの選挙は「人民民主主義のための真の政党」へと変換した。選挙活動の戦略から寄付金2950億ルピアの調達にわたり、無数の人々が活発に選挙戦に参加したので、この歓喜を止めることはできなかった。そして、今まで当然とされてきた金による政治を止めさせるために活発な選挙運動を行な

>>

った後、選挙当日には、人々は選挙を監視することで、選挙そのものを不正から守った。

これが、インドネシアにおける新しい民主主義の興味深い新たな局面である。悪行を重ね飢えた政治家による汚職まみれの民主主義から、文明的で人道的な民主主義の確立を目的とした、抜本的な民主的改革への重要な変化がみられる。近年のインドネシアの選挙では、政党エリートによって行なわれてきた、事案ごとの政治動員という形態は大衆の支持を失い、すたれつつあるようである。その代わりに、自発的参加を基盤とした新たな政治文化の誕生を目の当たりにしている。

何が変化をもたらしたのか？インドネシアの長年に渡る政治の汚職から考えると、急に「反動」が起こると予測する者はほとんどいなかった。明らかに「ジョコウィ効果」が変化をもたらした主要な要因であるが、特別な環境によって変化の風が吹き始めたようである。ある時点において、「今がその時である」と宇宙は言うようであった。つまり、変化を切望する者の答えが見つかり、そして不満と延々に続く混沌への嫌悪、腐敗と寡頭政治が頂点に達した時である。

この2年間、「ジョコウィ」として知られているジョコ・ウィドド氏の人気は急上昇してきた。2005年、ソロ市長(ジャワ島中部の主要都市の)に当選して政治の世界に入った起業家ジョコウィ氏は誠実、勤勉、貧しい家庭で育った苦労人として知られている。また、人道的なアプローチ法で政策を取り入れることで、大衆から好かれており、地方自治体の汚職を改め、ソロ市を観光と文化の中枢にしようと懸命に努力している。2013年、ジョコウィ氏はシティ・メイヤーズ・ファウンデーションより、世界で第3位に優れた市長として表彰され、2014年にはフォーチュン誌に「世界の偉大なリーダー50人」として名前が掲載された。

ジョコウィのソロ市における成功は政治家としてのキャリアを躍進させた。主要な野党であるインドネシア闘争民主党に後押しされ、2012年にジョコウィはインドネシアの首都ジャカルタの知事に当選した。高潔さで知られるスラバヤ・バスキ・パルナマ氏(アホック)とともに、ジョコウィは新たな政策を実行した。この政策の中には、洪水管理、交通渋滞緩和が含まれている。これら

の問題は、無秩序に広がる大都市では真剣に取り上げられてこなかった。河川の管理と交通システムの改善に加え、ジョコウィとアホックは、ジャカルタの都市計画、健康管理、教育を改革した。

大統領選挙が近づくにつれて、闘争民主党はジョコウィを大統領候補として提案した。ジョコウィはコスフ・カラ氏(通称JK)と組まれた。カラは、経験豊富な年長の政治家で、以前はゴルカル党の副党首であった。ジョコウィのインドネシア国家のビジョンは「精神改革」への招待状と表され、彼の尽力によって、インドネシアの大衆を選挙戦に招き入れることができた。反腐敗政治、透明性、相互援助、創造性、独立性、相違性の理解が、彼の精神改革の根本を支える価値観である。

ジョコウィとJKがチームとして指名されるやいなや、世論調査によると、特に民主主義賛成派、学識者、音楽家、芸術家、若者、学生、ビジネスマン、大衆からの支持率が止めどなく上昇した。支持者たちは、快く、自発的に、無報酬でコミュニティで働いた。ポケットマネーを遣う者もいた。対照的に、対抗馬のプラヴォ氏やハッタ氏は、主に権力と金を求める集団、娯楽集団、腐敗した政治家から支持されていた。

2014年7月22日、総選挙委員会は、ついにジョコウィJKが投票の53.1%を獲得し勝利したと、また、対抗馬のプラヴォーハッタは、投票の47.8%を獲得し敗北したと宣言した。多くの分析家は、これを大衆による勝利だと説明し、ジョコウィJKの勝利は政治政党の支持とは直結していないと述べた。ジョコウィJKの支持者は、主にパルチザン(武装した一般人民によって組織された非正規の戦闘集団)ではなかった。ほとんどは特定の政治政党に所属せず、その多くは、2009年前の選挙活動にあまり参加していなかった。

今日、我々は健全な民主主義とインドネシア人のための威厳ある政治を望んでいる。先の選挙でみられた、自発的参加型という新しい文化は、広範な民主主義改革の始まりと、インドネシア社会の改革へ向けて新たな一歩であることを裏付けるであろう。■

(翻訳: 山元 里美)

ご意見・感想・質問等は Lucia Kusumadewi <lucia.ratih@ui.ac.id> までお寄せください。

> 民営化する 高等教育 インドネシアの事例

インドネシア共和国 デボック市 インドネシア大学 カマント・スナトロ氏
(ISA RC 04 教育の社会学の会員、ISA RC 08 歴史の社会学の会員)



ジャカルタの学生が教育に対する新自由主義に抗議活動を行なう。

インドネシア改革により32年間にわたる独裁軍事政権が1998年に終わった。政府は議論を重ねた教育改革を導入した。2003年以降、憲法裁判所は社会が違憲であると唱えられる場

を新たに設けた。そして過去10年間、教育事業者や学生、市民団体は新たな教育に関する法律を告訴している。

大学と公共機関の民営化は公衆、とりわけ学生と親に強い反発が

あった。過去には高等教育機関の授業料は政府が厳しく管理していた。国公立の高等教育機関が拡大し続けたので、政府資金は高騰する教育費に追いつけなかったため、授業料は増々重大な歳入源になった。定期的な授業料値上げは当たり前のこととなった。

国公立の高等教育機関の学生たちは、過去より授業料の値上げに対しマスコミや、最近ではソーシャルメディアを通じキャンパスで占拠やデモ、請願、立会演説、批評など様々な方法で反対してきた。多くの学生は国公立の高等教育機関の民営化に伴う授業料の値上げや、更なる教育の商業化が、事実上経済的に恵まれない学生の入学を禁止することにつながるのではないかと反対した。しかし、大学当局は政府からの支援を得ることができることを確信していたため、ほとんどの場合、このような抗議は失敗に終わった。

2003年に政府は正規や非正規、公立や私立、第3の教育現場のあらゆる水準の託児所など全て教育機関を民営化する提案を含む新たな法律を施行した。その後、教育機関を民営化する法律は2009年に施行された。

この2つの新しい法律は既存の私立教育機関の権限を大きく弱めるものであったため、私立教育機関はこれらの法律を恐れた。2006年に16の私立組織と非政府組織は裁判所に民営化に関する文書、特に民営化に関する項目の申請は、法律が施行されていないという理由で却下された。

学生や親、市民組織は教育の商業化を懸念し、無償公共教育の保

証や国公立の高等教育の民営化の阻止に関心を持っていたため、彼らも見直しを申請し始めた。彼らは公共機関が教育を行う方が良いという意見や教育費は全て政府が負担するべきであるという意見をもっていた。つまり教育費の負担を社会に強いるのは違憲であると考えていた。

2009年に私立組織と非政府組織は学生や教師、講師、親、様々な分野の学者らと共に、2003年と2009年の法律について見直しを申請した。彼らの努力は報われ、裁判所は2003年の法律に関する膨大な文書を見直し、2009年の法律を破棄した。

ほとんどの場合、教育改革の特定部分への挑戦は、挑戦者の社会的地位が影響する。私立教育機関は民営化すると教育機関としての権限を失うと同時に法的にも不安定になるため民営化に反対していた。そのため、教育を執り行う組織は私立教育機関の維持に関心を寄せていた。2003年の法律と2009年の法律の見直しが承諾されたあと、教育機関の民営化に反対する運動は終了した。

2009年の法律は無効になったが、政府は2012年に高等教育機関の民営化を基にした、新たな教育に関する法律を発表した。2013年に公立大学の法学部の学生は裁判所に対し2012年の法律に関し6つの文書の見直しを求めた。しかしこの申請は却下された。

学生や親、学者、市民団体は何のために見直しを求めているのか。2003年の法律を修正させ、2009年の法律を破棄させたが、無償教育や高等教育機関の

民営化の阻止など彼らの本当の目的はまだ達成されていないからである。裁判所の決定をまとめたものを以下に示す。

1. 高等教育機関に属する学生は授業料を払うべきであり、政府の決定に従うべきである。
2. 国公立の高等教育機関は、経済的に恵まれない成績優秀な志願者に対し、20%の枠を設けなければならない。しかし20%以上設ける義務はない。
3. 国公立の高等教育機関は編入制度を認めている。(裁判所はこの肯定的な制度を学生は商業的のみならず傾向があると関連づけている)
4. 国公立の高等教育機関の民営化の適正に関しては、現時点で対立は続いていない。

学生や親、市民活動家たちは憲法裁判所に国公立における無償高等教育の申請を受けつけてもらえないため、目的を達成するための手段がなくなってしまった。この挫折は彼らに活動する元気を失わせてしまった。そして現在、自発的に高等教育の商業化に反対する人はいない。しかし、未だに低所得の家庭に対する授業料の不公平性を議論する様々な国公立の高等教育機関の学生もいる。しかし、現在は自分たちの国公立の高等教育機関に対してではなく政府に対する議論を行なっている。■

(翻訳: 関口 楓馬)

ご意見・感想・質問等は Kamanto Sunarto <kamantos@yahoo.com> までお寄せください。

> インドネシアの 労働者階級と 労働運動の政治性

インドネシア共和国 デボック市 インドネシア大学 ハリ・ヌグロホ氏
(ISA RC 44 労働運動の会員、ISA RC 48 社会運動、集団行動、社会変化の会員)



ジャカルタのメイ・デイにデモ行進をする労働者。労働者階級の団結を求める。

長 年、政治的領域から不在であったが、インドネシアの労働運動は新たな政治的アクテヴィズムの局面を迎えている。2014年に、多くの労働組合指導者は、一般選挙期間中に、地区議会に当選した。これは歴史的な快挙であった。なぜなら、過去50年に渡り、全国・地方議会で労働者階級を純粋に代表する者は誰一人いなかったからである。社会的、政治的

>>

試みがみられつつも、労働者闘争を職場を越えた広範囲にまで拡大すべきかという議論は、インドネシアで激化している。今、我々は「労働運動によって、インドネシアの階級政治を変換させることができるか」と問うことができる。

1998年に独裁主義体制が崩壊した後に実施されている経済の自由化と民主化によって、新たな挑戦と産業闘争が異なる形で作り出された。国家管理が市場管理によって取って代わった。競争の熾烈な世界市場の流動的で強力な資本が「新たな敵」となる。これは、労働組合に対する新たな脅威である。労働組合の基盤は、労働市場の柔軟化によって、すでに弱体化している。これは、スハルトの企業主義の国家体制が崩壊した後に、新しい労働組合が基盤を取り戻す前からのことである。

今の状況は、労働組合が労働市場の柔軟化に反対する動きを進める切っ掛けとなった。賃金アップの要求、連携の自由、予期なき解雇の反対という従来の取組も、労働組合の新たな枠組みの中に取り入れられている。労働組合は、国家が労働政策を自由化したことと、企業が不安定な雇用状態を強めていることに抗議している (Juliawan, 2011)。そのため、労働組合は、不安定な雇用状態を補完するような、効果的な社会保障制度を要求している。労働組合運動は、社会保障システムの変革を要求する中核となっており、そのため、組合員数は減少しているものの、幅広い有権者から支持されている。

ところが、労働者運動を支持する有権者数を増やすことは(労働組合が市場に攻撃的な圧力をかけるために、社会的・政治的支持を幅広く得ようとする)、新たな挑戦がみられる。多くの労働組合が保守的な状態であるなか、地元の労働組合の多くは、全国区で活動する労働組合の中でも革新的な活動を行なう組織と連携することで、2つの戦略を勧めている。1つ目は、労働者階級のコミュニティのリーダーとなることだが、同時に農民や路上販売者のグループとも関係を持つことである。2つ目は選挙政治に参加することである。この目的は、地方議会で代表権を得ることであり、延いては全国議会で代表権を得て、政策立案過程に働きかけるためである。また、選挙政治に参加することは、労働組合の支持層拡大の有効手段とも考えられている。

産業闘争のパターンと、ポスト・スハルト体制におけるユニオニズムの変革が、確固とした労働者階級の運動を誘発し、強化したかもしれないが、その進展は必ずしも確証されたわけではない (Hadiz, 2001)。例えば、2014年に、ブカシ市の産業地域(ジャカルタ市近郊)の革新的労働組合の2人の指導者は、地元議会に当選した。これは、武闘派メンバーからの組織票を得て当選したという点において、成功例であった。この歴

史的快挙に続き、2014年の選挙で、全国労働組合の指導者らは、議論の余地のある地位を獲得した。この議席は、労働組合員らを、スハルト独裁主義体制下で働き、イスラム政治政党によって支持され、労働者階級とは無縁の大統領候補を支持させることで、獲得されたものだった。このことは、全国労働組合の指導者らの階級政治の関心の矛先に関する疑問が湧いた。

一方において、選挙政治に介入しようとした他の労働組合の試みは、労働者コミュニティからの票も集められなかったもので、終焉した。議席を獲得した者の多くは、労働組合を政治的基盤として使わず、他の政党の組織票から支援を受けていた。労働者階級の政治活動を作り上げる代わりに、政治家らは金の力による政治のプラグマティクスや、強力な宗教イデオロギーとの戦いを目の当たりにした。

似たような状況は、コミュニティを基盤とした運動を通じて、労働組合の支持者を拡大しようとする動きにもみられる。労働組合の中には、幅広いネットワークを築き、社会的・政治的支援を交換することに成功した組織もあるが、共通利益を見出すことに困難さがみられる。同じネットワークの組織は、それぞれの狭い視野にとらわれている。特定のグループ同士で、互いに援助し合うが、共通の階級的利害を見出そうとはしない。同様に、労働者階級と幅広い社会集団とを連携させることで、全国社会保障制度の促進を成功させたことが、階級的利害を克服した成功例とは言えない。なぜなら、それは労働者階級の利益の勝利というよりは、さまざまな階級の市民の間での連携による結果だからである。

明るい兆しが見えるが、インドネシアの労働運動は、それを支える社会的基盤の脆弱化というハンデがある。職場の労働力と、現在の労働運動の原動力となる若い世代は、独裁政権下で生活したことがない。それどころか、脱政治化という時代を経験している (Caraway et al., 2014)。産業闘争、社会運動、このような過程を経て形成される集団意識は、階級を基盤とする確固とした政治運動を築くには十分ではない。さらに、さまざまな階級的利害や、宗教を基盤としたアイデンティティなどは、労働者同士の連携を阻む強力なライバルである。 ■

(翻訳: 山元 里美)

ご意見・感想・質問等はHari Nugroho <hari.nugroho@ui.ac.id>までお寄せください。

References

- Caraway, T. L., Ford M., Nugroho H. (2014) "Translating membership into power at the ballot box? Trade union candidates and worker voting patterns in Indonesia's national elections," *Democratization*.
<http://dx.doi.org/10.1080/13510347.2014.930130>
- Hadiz, V. R. (2001) "New Organising Vehicles in Indonesia: Origins and Prospects," in Jane Hutchison and Andrew Brown (eds.) *Organising Labour in Globalising Asia*. London and New York: Routledge.
- Juliawan, B. H. (2011) "Street-level Politics: Labour Protest in Post-authoritarian Indonesia," *Journal of Contemporary Asia*, 41(3): 349-370.

> 宗教が法的 身分になるとき

インドネシア共和国 デポック市 インドネシア大学 アントニウス・カヤディ氏
(ISA RC 22 宗教の社会学の会員、ISA TG03 人権と世界正義の会員)



インドネシアの身分証明書には
宗教欄がある。

スハルト時代(1990年代)が終焉する頃、インドネシアの公共圏は宗教的感情と人種的不寛容によって特徴付けられていた。そのため、非イスラーム教徒、中国人、またはインドネシア人ではない者には、つらい時代であった。このようなデリケートな問題が、スハルト新秩序体制を終焉に導いた「改革」を誘発することになった、1998年の暴動ではみられた。

インドネシア系中国人に対する人種差別 -1967年にスハルトがインドネシアを統治し始めた時に政策に取り入れた-は、2000年にインドネシア第4代大統領アブドゥルラフマン・ワヒド氏によって禁止された。インドネシア系中国人の伝統的な宗教と考えられている儒教は、2006年にインドネシアの公式宗教の1つとして認

められた。過去10年の間、人種的感情が緩和される一方、宗教的感情と偏見は存続している。これは、とてもデリケートな問題のため、理性的で批判的なパブリックディスコースでは宗教を取り上げることはない。政治によって、宗教には触れてはならないことになっている。

インドネシアの歴史を振り返ってみると、宗教は政治で利用されており、1970年代に宗教を法的身分としての官僚化した時に絶頂期を向かえた。オランダ領東インドネシア時代(19世紀初頭から1942年まで)、宗教、特にイスラーム教徒は、政治的脅威とみなされた。なぜなら、宗教は民衆を駆り立てることができるからである。オランダ植民地政府は「宗教的なイスラーム」を増幅させたが、政治的身分としてのイスラームは抑圧した。

日本の植民地時代(1942-1945)には、イスラームは戦争の戦略となった。日本人は、インドネシアのイスラーム教徒の多くが抱く、オランダに対抗する感情を扇動し、イスラーム運動を支配し助長するために行政内閣内に特別部署をつくった。インドネシアが独立した後、この部署は宗教省になるのである。

独立初期の頃(1945-1959)、イスラーム運動を支持した者の中には、インドネシア独立に貢献したので、インドネシアをイスラーム国家にすべきだとの意見を挙げる者もいた。一方、ムスリムと非ムスリムを含む世俗主義的なナショナリストらは、インドネシアは他の宗教国家になるべきだと主張した。

双方の妥協案は、インドネシア憲法(第29条)で謳われていた。インドネシアは世俗国家ではない。なぜなら、全能の神という信条を基盤に建設されているからである。ところが、どの宗派を基盤にするかを特定しなかった。さらに、新国家は宗教の自由を保証したが、妥協案によって1946年に宗教省が設立された。これは、イスラーム集団の要望に合わせるために作られたものである。

スカルノの「誘導型民主主義」(1959-1965時代)には、宗教団体と非宗教団体とが2分化されており、特に宗教団体(ムスリム教徒とキリスト教徒)と共産党とは緊迫した状態であった。スカルノの国家主義党派は、社会主義をベースにしている)、宗教に対して中立であった。宗教団体が無神論的共産主義者からの攻撃から守られていると思わせ、宗教団体から支持を得るために、スカルノは1965年に「冒瀆と宗教侵害の禁止」という冒瀆を禁止する法律を制定した。のちに、この思いがけない法律は、イスラーム化の次の局面のベースとなった。なぜなら、それは宗教(特にイスラーム教)に対して反発する人達に向けて利用されたからである。

スハルト時代(1966-1998)になると、宗教は思いもよらぬほど官僚化された。反冒瀆法は、公共圏における宗教の位置を保護する役割を担った。この法律のもとで、スハルト政権は国の宗教(イスラーム教、プロテスタント教、ローマカトリック教、仏教、ヒンズー教)を複数認めたが、儒教と現地信仰は国教として認めなかった。

スハルト時代以降、インドネシア市民は自分の宗教を公的身分証明書に明示することを義務づけられた。実際には、宗教省が国家の統治力を有する行政組織によってである。さらに、1974年に制定された婚姻法によって国家行政機構における宗教の力を強めた。公認宗教の1つに入信することが、婚姻証明書と出生証明書を受理する条件となった。一方、1989年の宗教裁判法によって、宗教の力が司法を通じて行政にまで及ぶようになった。つまり、宗教が法的身分になった。宗教省は宗教の力を強め、官僚的基盤を与えた。宗教の力は国家行政部を貫き、この力によって市民は区別された。このようにして、スハルトは宗教を自分の袂におさめたのである。

改革時代(1998年のスハルト失脚以降)になると、インドネシアの公共圏はさまざまな集団(宗教、民族、土着、地域、コミュニティ)の論争の場へと変わった。そこでは、国家からの注目や認識が求められていた。例えば、改革時代には、1999年にモルッカ諸島で勃発した宗教抗争にみられる新たな二極化されたイスラーム運動が現れた。この宗教抗争は、公共の場で、公認されていない(非公用)宗教や、「他のイスラーム教」(アマディア派、シーア派、スンニ派の大多数)を自らのアイデンティティとして表すことに対して、寛容な態度をとる方向へと導いた。儒教と現地信仰を認めるとともに、以前は認められなかった宗教集団の人達は、2006年以降、婚姻届けを提出できるようになった。現在では、公認された宗教に入信していなかったとしても、身分証明書の「宗教」欄を空欄にすることもできる。

しかしながら、政治論争を論破するのも宗教である。これは、宗教的感情と繋がりだが、他の社会文化的繋がりよりも強いことを示している。しかし、宗教が法的身分となるとき、宗教は国家制度の一部として統制され、支配者が被支配者を監視することに利用されている。インドネシアの国家行政機構と司法部を通して、宗教の威光が国家に吸収され、人々の日常生活の中で強化されている。このような組織体制において、宗教は行政事項となり、その精神性が脅かされる。■

(翻訳: 山元 里美)

ご意見・感想・質問等は [Antonius Cahyadi <antonius.cahyadi@ui.ac.id>](mailto:Antonius.Cahyadi@ui.ac.id)までお寄せください。

> 上昇志向の 活性化 インドネシアの事例

インドネシア共和国 デポック市 インドネシア大学 インデラ・ラトゥナ・パティナサラニ氏
(ISA RC04 教育の社会学の会員、ISA RC 28 社会階層の会員)



ジャカルタ市の渋滞した道路にみられる社会階層。

1997年のアジア金融危機以来、インドネシアは、低中所得国からG-20(先進国に新興国を加えた主要20ヵ国)に仲間入りし、素晴らしい経済回復を成し遂げた。さらに、インドネシアは政治的、財政的、経済的安定を得ており、世界における民主主義大国の1国ともなった。このような素晴ら

>>

しい成長を遂げているにもかかわらず、インドネシアのジニ係数から明らかなように、格差も広がっている。また、所得格差によって社会福祉制度へのアクセスの不均衡もみられる。例えば、インドネシア人口の最下部の十分位階級に属する子供は肉体的に虐げられる尤度が43%であることに対して、最上部の十分位階級の子供の中では14%しかみられない。同様に、学校を中途退学する確率は貧困家庭の子供のほうが非常に高い。71%の最下部の十分位に属する子供達は、早い段階で学校に通うのをやめるが、トップ層になると中途退学する子供は26%である。

インドネシアの格差、つまり上昇的な社会移動にアクセスする機会が不平等であることは、歴史的に明らかである。社会的位置を最大限に改善できるのは、どのような人たちが。どのような要因によって上昇的な社会移動を生み出すことができるのか。私の研究では、インドネシア家計調査(IFLS)の1993-2007の横断調査を使い、西ジャバと東ジャバの都市部における、インドネシア家族の格差を検証した。サンプル数は男女合わせて1177名である。対象者の年齢は20歳から64歳である。

インドネシアの都市部において、上流階級の個人のほうが下層階級のインドネシア人よりも、社会を上昇移動する機会が多くある。調査データによると、下層と中層階級の間では約27%であることに対して、中層と上流階級の間では45%みられる。実際に、下層階級の人達には上昇移動の機会が皆無である。他国と同様に、インドネシアでは社会階級が低ければ低いほど、上昇移動の機会がほとんどみられない。社会階級の硬直性と同様に、社会的配置の硬直性もあるため、回答者のほとんどは両親と同じ社会階級に属していた。

ジェンダー別にみると、似たような社会的配置の女性に比べると、男性は上昇移動をする確率が高い。この傾向は、下層階級の男性ほど強くみられる。家庭や職場において、女性の役割を果たすように求められることで、女性のキャリア形成は複雑化し、女性の上昇移動は制限される。インドネシアでは、学歴によって社会を上昇移動できることが明らかである。高学歴であればあるほど、上昇移動の機会が高くなる。親の社会階級が回答者の社会階級に一番強い影響を及ぼし、次に強いのが回答者の学歴である。

下層階級が中流・上流階級に上昇移動することを難しく感じているという計量分析結果は、私がジャバの農村部で実施した定質調査結果と合致する。しかし、無

学歴であっても、下層階級の者が中流階級に上昇移動する面白い例外がみられる。

多くのインドネシア人は、家政婦(普通は女性)や工場・建設労働者(主に男性)として、海外に出稼ぎに行くことを選択する。出稼ぎ労働者になる理由は、低学歴のインドネシア人には、国内での雇用機会が少ないからである。海外で働くほうが、インドネシア国の同業種で働くよりも稼ぐことができ、移民労働者たちは、海外で稼いだ賃金を村の親戚に送る。この送金を遣うことで、家族は社会階級を上昇できる可能性がある。

他の方法は、技術を世代間で受け継ぐことである。西ジャバ地方ガル市のコミュニティは、ジャバ地方で最高の床屋を輩出していることで有名である。何十年にも渡り、この技術は世代を跨いで受け継がれている。最も成功した理髪師は、ジャカルタのような大都市で短期的に働く。理髪師としての技術を通じて、その多くは家族の経済的・社会的地位を向上することに成功している。

第三に、起業によって社会階層の階段を昇る方法もある。ほとんどの村では、自営業を始める人たちが数名いる。のちに、自営業を中小規模の会社へと発展させ、近隣の村にまで会社の規模を大きくする人達もいる。通常、小売販売、飲食、商取引の業種でみられる。場所によっては、銀行から貸付金、政府助成金、企業の社会的責任制度の援助を受けて、起業を始める人達もいる。成功した起業家は上流階級に上昇することもできる。

インドネシアにおける階級の硬直性の構造を説明し、それを克服する手立てに関する研究(特に下層階級が上昇階級に移動する機会が少ないこと)は、今もなお続けられている。この研究成果によって、社会移動の機会の不均衡を緩和する政府・民間プログラムの発展が期待される。■

(翻訳: 山元 里美)

ご意見・感想・質問等は [Indera R. I. Pattinasarany <Indera.pattinasarany@ui.ac.id>](mailto:Indera.R.I.Pattinasarany@ui.ac.id)までお寄せください。

References

Pattinasarany, I. R. I. (2012) Intergenerational Vertical Social Mobility: Studies on Urban Society in the Province of West Java and East Java. PhD Dissertation, Department of Sociology, Graduate Program, Faculty of Social and Political Sciences, University of Indonesia, Depok.

World Bank (2014a) "Indonesia: Avoiding Trap." Development Policy Review 2014. Jakarta: The World Bank Office.

World Bank (2014b) "Understanding Inequality." Booklet from Big Ideas Conference. Jakarta: World Bank Group, September 23, 2014.